
まち・ひと・しごと創生
西原村人口ビジョン

平成27年10月

西 原 村

目次

I. 西原村人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの目標年度等	2
1. 対象期間と目標年度.....	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
(3) 国の示した2つの推計パターンについて	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析.....	4
(1) 将来人口動向	4
(2) 将来人口の推計と分析	18
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	21
2. 人口の将来展望.....	27
(1) 目指すべき将来の方向	27
(2) 人口の将来展望	30

Ⅰ. 西原村人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、平成 20 年をピークに減少に転じ、2050 年(平成 62 年)には 1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成 26 年の出生数は 100 万 3532 人となっており、約 50 年後には、出生数は現在の半分となることが見込まれています。

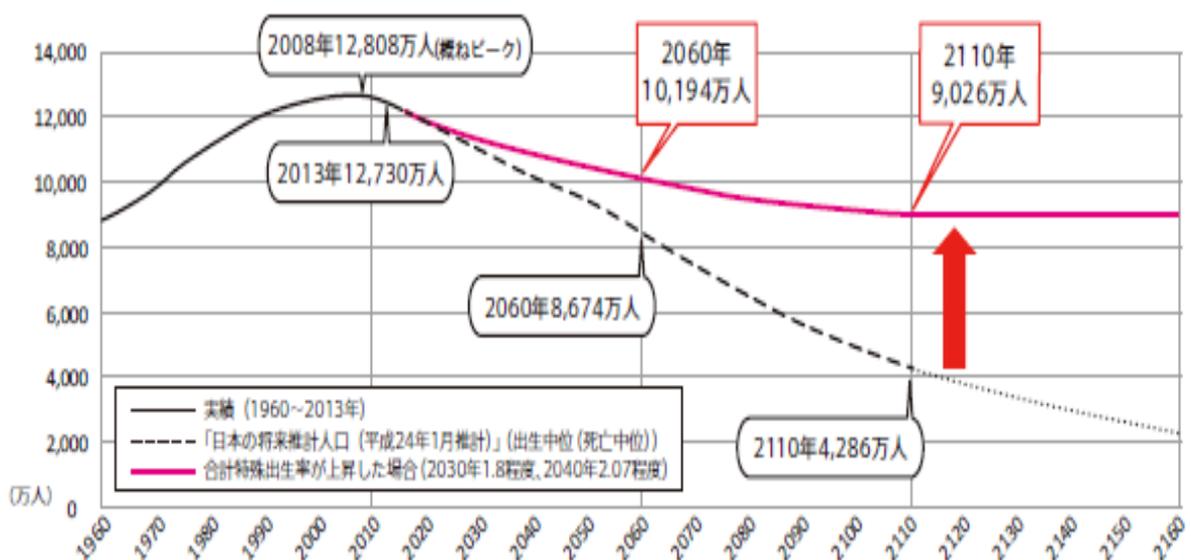
また、65 歳以上の高齢者については、平成 26 年の高齢化率は 25.9%で、4 人に 1 人が 65 歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約 50 年後には、39.9%で、2.5 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

西原村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

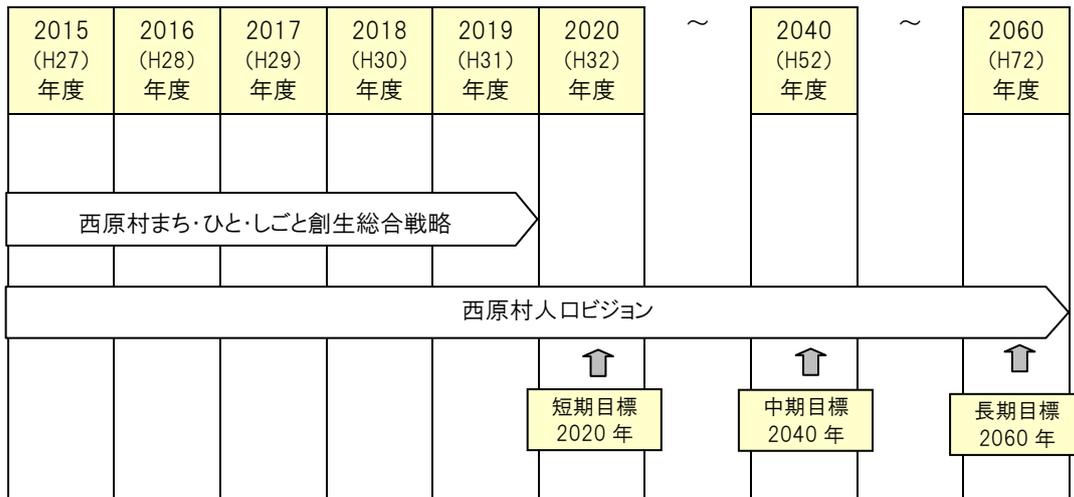


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位)

II. 人口ビジョンの目標年度等

1. 対象期間と目標年度

「西原村人口ビジョン」の対象期間は、2015年(平成27年)を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2060年(平成72年)までとします。



2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計、①国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と表記)の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるものを使用します。対象期間は2015年(平成27年)から2060年(平成72年)までとし、全体の期間を3つに分け、短期目標を2020年(平成32年)、中期目標2040年(平成52年)、長期目標2060年(平成72年)として設定します。但し、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は2040年までとなっています。

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、村の統計データ等を使用しています。

(3) 国の示した2つの推計パターンについて

本人口ビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

①社人研推計では、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。一方、②日本創成会議推計では、全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。それぞれの推計の概要は次のとおりです。

① 社人研推計の概要

主に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。

移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

[出生に関する仮定]

- ・原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

[死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績値)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で半減し、その後はその値を2035(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。

② 日本創成会議推計の概要

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

[出生・死亡に関する仮定]

- ・社人研推計と同様。

[移動に関する仮定]

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)までおおむね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

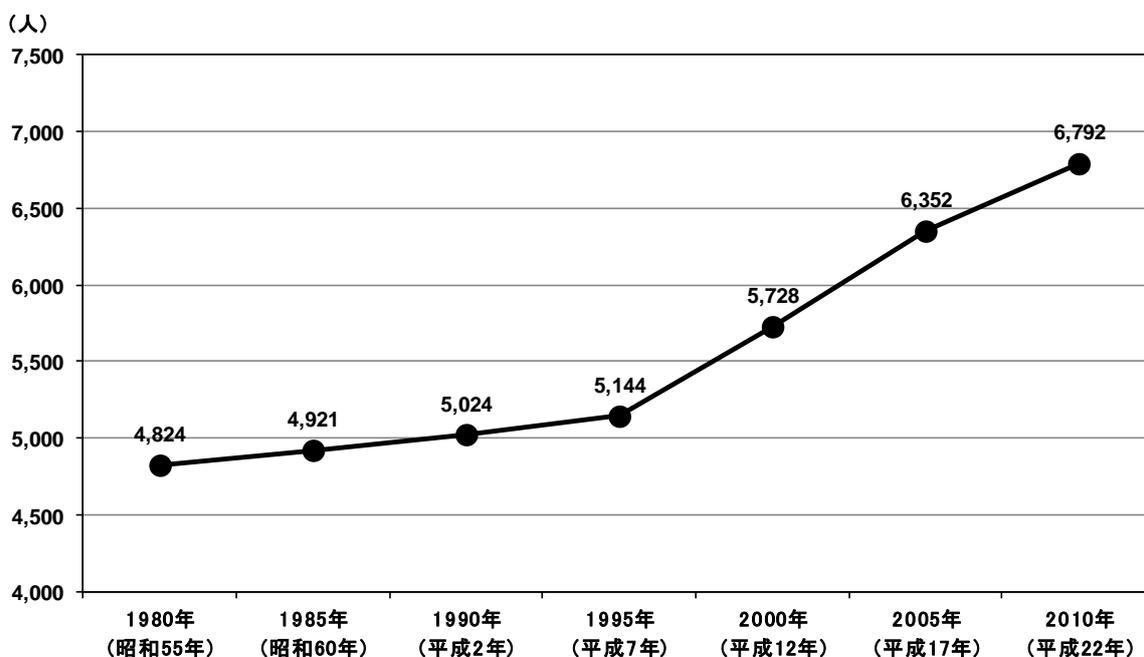
1. 人口の現状分析

(1) 将来人口動向

① 総人口の推移

本村の人口は、1980年(昭和55年)の国勢調査時の4,824人から一貫して増加しています。1995年以降は増加幅が大きくなっており、2010年(平成22年)には、6,792人と、1980年(昭和55年)の1.4倍となっています。

■ 総人口の推移 ■



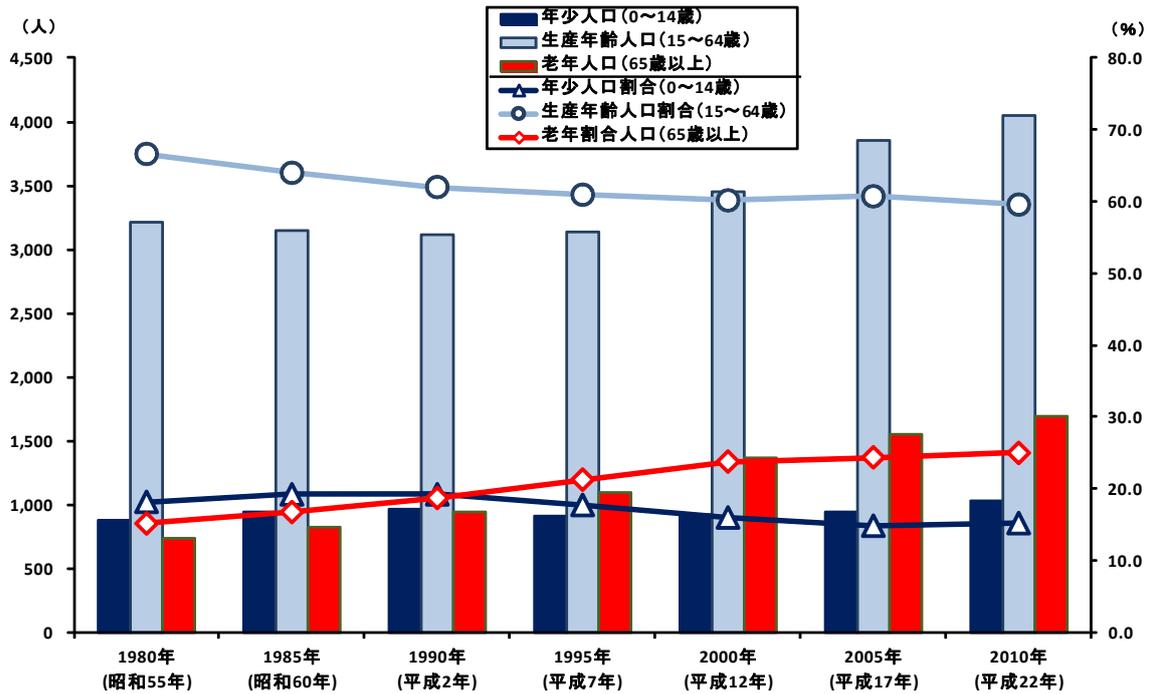
(資料)総務省「国勢調査」

② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年(昭和55年)国勢調査時の年少人口(0~14歳)は877人、総人口に占める割合18.2%、同様に生産年齢人口(15~64歳)は3,215人、66.6%、老年人口(65歳以上)は732人、15.2%となっています。

年少人口、生産年齢人口は、年により増減がありますが、増加基調は続き、2010年(平成22年)には、年少人口が1,034人(15.2%)、生産年齢人口が4,047人(59.6%)になっています。また、老年人口は一貫して増加しており、2010年(平成22年)には、1,698人(25.0%)にまで増加しています。

■ 年齢3区分別の人口推移 ■



		1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
人口 (人)	総人口	4,824	4,921	5,024	5,144	5,728	6,352	6,792
	年少人口 (0~14歳)	877	946	966	913	917	944	1,034
	生産年齢人口 (15~64歳)	3,215	3,150	3,117	3,136	3,447	3,859	4,047
	老年人口 (65歳以上)	732	825	941	1,095	1,363	1,549	1,698
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	18.2	19.2	19.2	17.7	16.0	14.9	15.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	66.6	64.0	62.0	61.0	60.2	60.8	59.6
	老年人口割合 (65歳以上)	15.2	16.8	18.7	21.3	23.8	24.4	25.0

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」

③ 社会動態、自然動態の推移

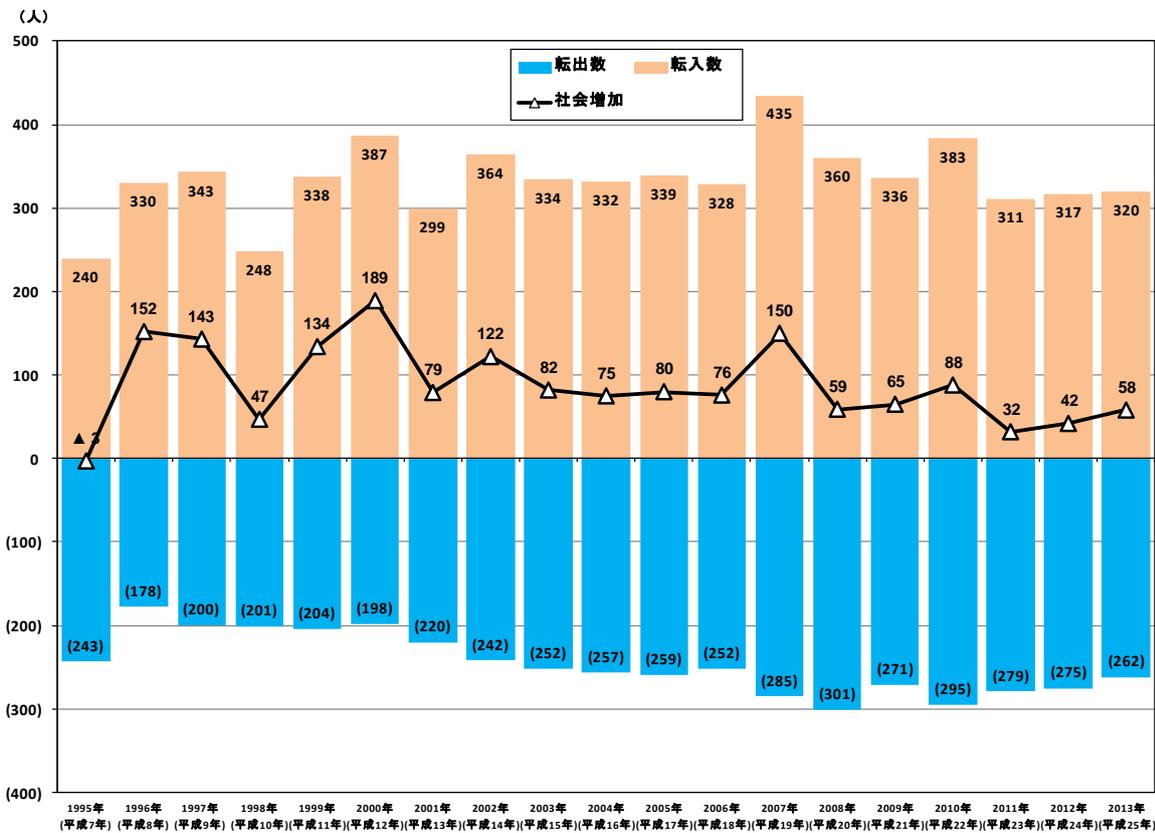
◆ 社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年（平成7年）は転出超過でしたが、それ以降は転入超過で推移しています。

転入数をみると、300人を超える年がほとんどで、2007年（平成19年）は435人と最も多くなっています。2011年（平成23年）以降は310～320人程度の安定した推移をしています。

転出数をみると、2000年（平成12年）までは200人程度でしたが、それ以降は増加傾向にあり、2008年（平成20年）は301人となっています。2011年（平成23年）以降は260～270人程度で推移しています。

■ 転入数と転出数からみた社会増減推移 ■



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

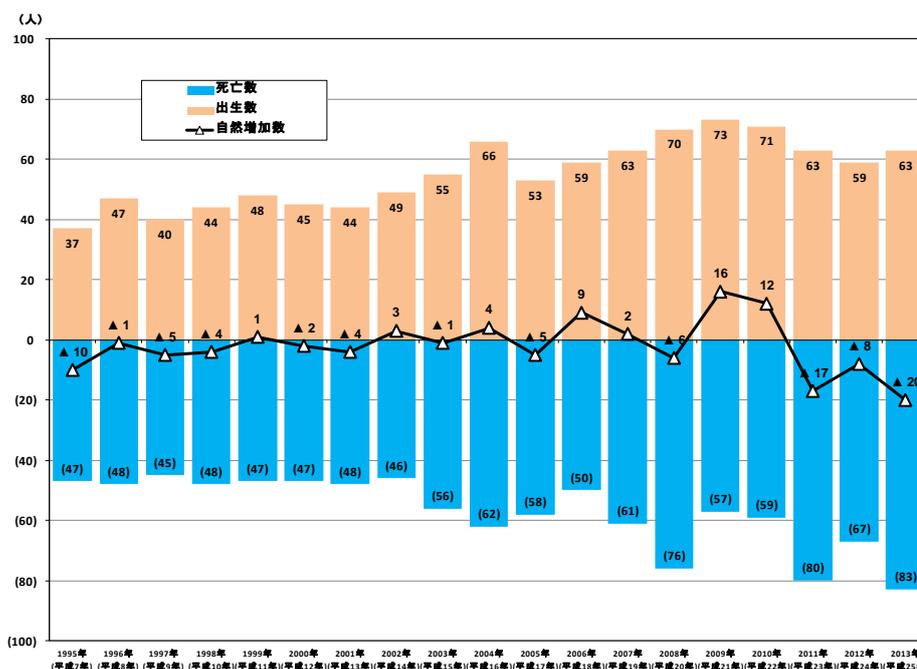
◆ 自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年（平成7年）以降、自然増の年もありましたが、自然減の年がほとんどです。2013年（平成25年）は20人の自然減となり、1995年（平成7年）以降で最も多くなっています。

出生数をみると、1995年（平成7年）は37人でしたが、その後増加傾向で推移し、2007年（平成19年）以降は60人を超えるようになっています。

死亡数をみると、2002年（平成14年）までは50人弱でしたが、それ以降増加傾向にあります。2013年（平成25年）は83人と、1995年（平成7年）以降で最も多くなっています。

■ 出生者数と死亡数からみた自然増減推移 ■



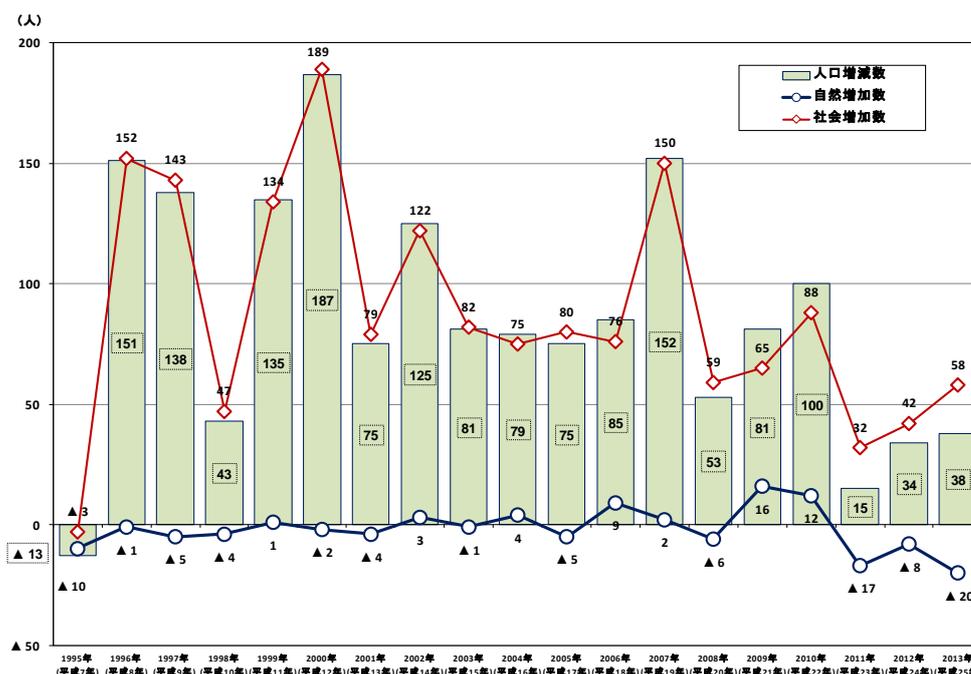
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③ 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、自然減にくらべて社会増が多いことから、人口増の状態が継続しています。

ただ、人口増の幅は縮小する傾向にあります。2010年（平成22年）までは、50人を超え、年によっては100人を超えることもありましたが、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）は30人台にとどまっています。

■ 自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移 ■



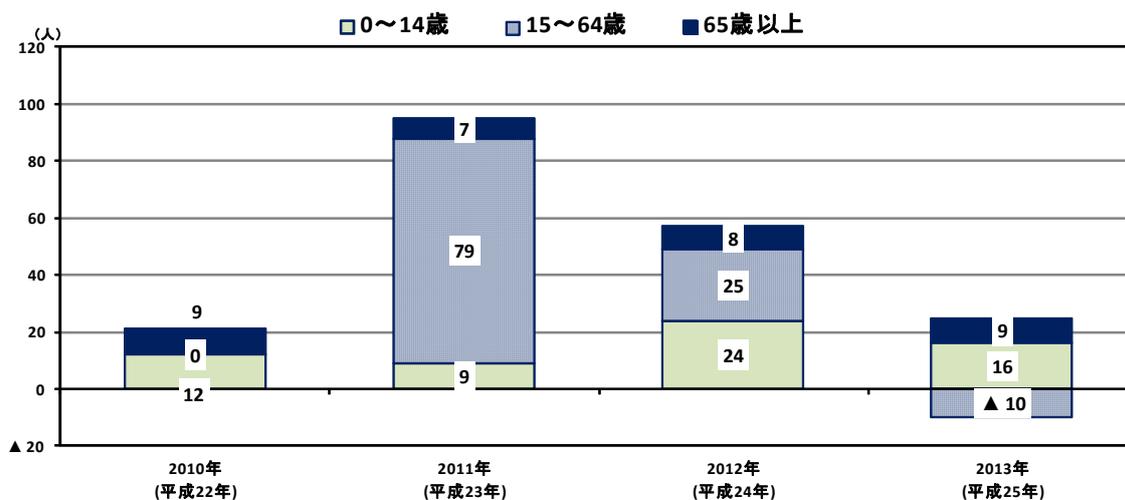
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑤ 人口移動の状況

◆ 転入・転出の状況

2010年（平成22年）から2012年（平成24年）までは、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口とも一貫して転入超過となっていました。2013年は、生産年齢人口だけが転出超過となっています。

■ 年齢階級別人口移動の推移 ■



(単位:人)

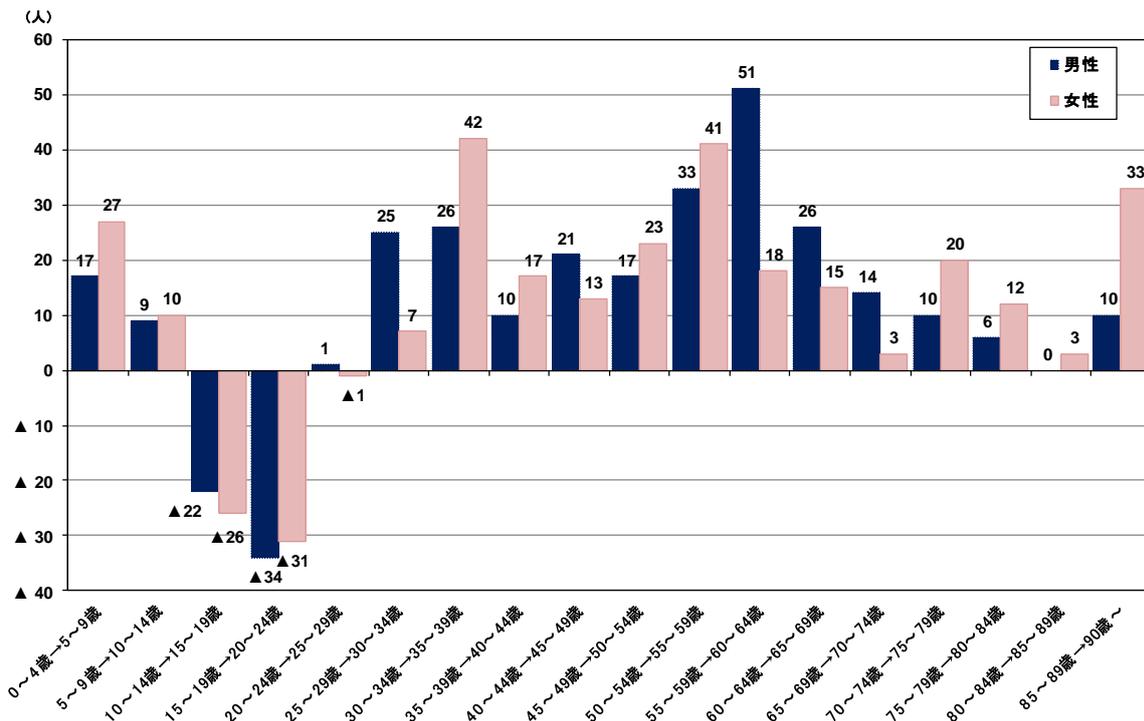
		2010年(平成22年)			2011年(平成23年)			2012年(平成24年)			2013年(平成25年)		
		転入数	転出数	純移動数									
全体	女	155	136	19	161	106	55	150	117	33	162	149	13
	男	168	166	2	168	128	40	152	128	24	150	148	2
	計	323	302	21	329	234	95	302	245	57	312	297	15
0～14歳	女	31	19	12	19	12	7	18	12	6	27	19	8
	男	28	28	0	24	22	2	42	24	18	27	19	8
	計	59	47	12	43	34	9	60	36	24	54	38	16
15～64歳	女	110	106	4	122	82	40	113	95	18	117	118	▲1
	男	128	132	▲4	135	96	39	102	95	7	111	120	▲9
	計	238	238	0	257	178	79	215	190	25	228	238	▲10
65歳以上	女	14	11	3	20	12	8	19	10	9	18	12	6
	男	12	6	6	9	10	▲1	8	9	▲1	12	9	3
	計	26	17	9	29	22	7	27	19	8	30	21	9

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）における人口移動についてみると、男女とも10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が大きくなっています。これは、高校や大学等の上級学校への進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

また、20歳代後半から30歳代、50～60歳代での転入超過も目立ちます。これは、転職や退職により西原村に居住地を定めるケース（I Jターン）も多いと考えられます。

■ 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の年齢別人口移動 ■

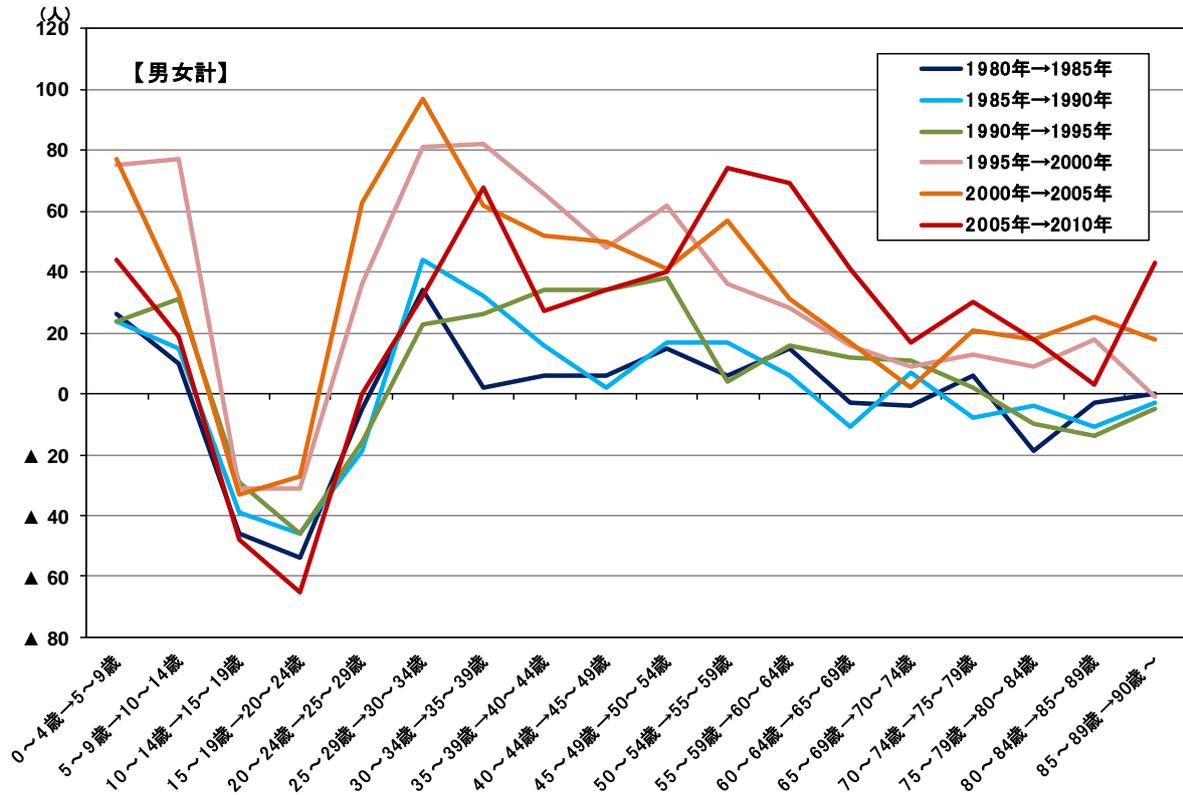


(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

年齢階級別の人口移動について、1980年（昭和55年）以降の長期的動向をみると、男女とも、10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が1980年（昭和55年）以降、顕著に大きいという傾向は続いています。これは、就職や高校・大学等への進学等に伴う転出の影響が大きいと考えられます。

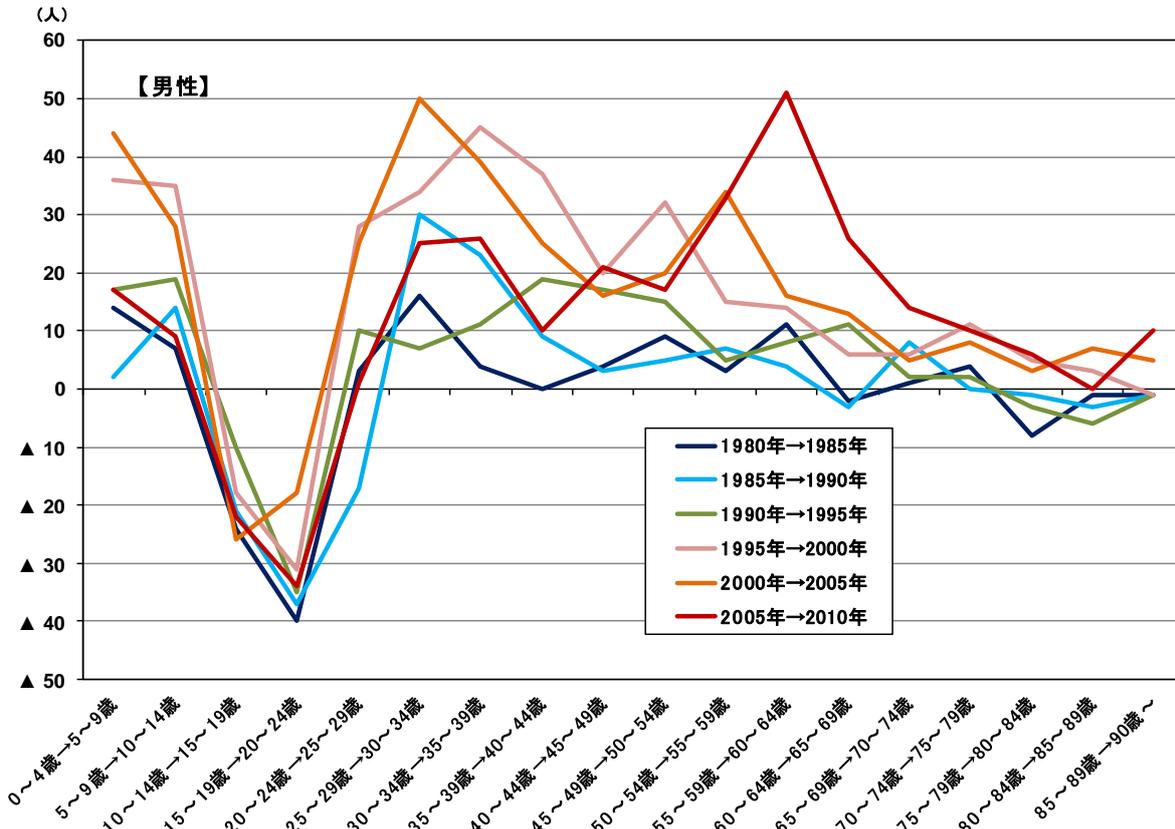
それ以上の年齢層においては、年により人数にバラツキがみられますが、転入超過基調が継続しており、人口増に大きく寄与しています。中でも、男女とも、50～60歳代の転入超過が2000年（平成12年）以降拡大している点が特徴的です。

■ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計） ■



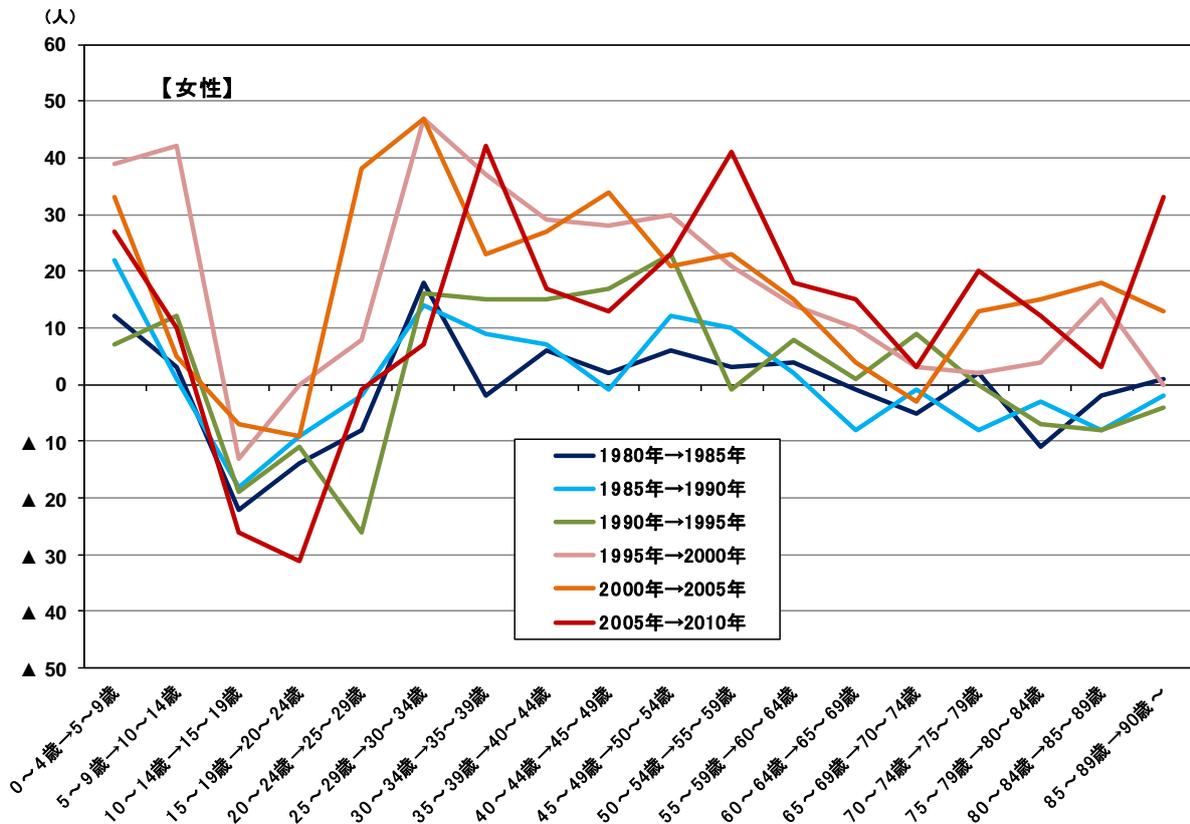
(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性） ■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性） ■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、次頁の図です。

本村への他市町村からの転入状況を見ると、「熊本市」が特に多くなっています。次いで「大津町」「益城町」「菊陽町」などの近隣市町が多くなっています。

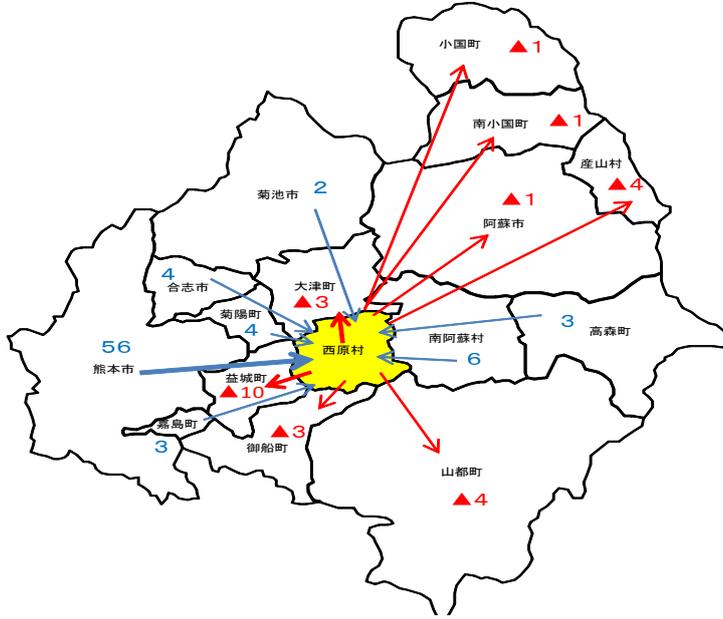
本村から他市町村への転出状況を見ると、転入と同様に「熊本市」が特に多くなっています。次いで「大津町」「菊陽町」「益城町」などの近隣市町が多くなっています。

転入、転出が多い市町はほぼ同一であることから、これら近隣市町との関係が強いことがわかります。こうしたことから通勤・通学が可能となる環境の充実を図るとともに、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

■ 転入・転出先の状況（2012年度（平成24年度）） ■

	県外・他								
	関東	関西	福岡県	長崎県	佐賀県	宮崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県
転入	24人	6人	8人	5人	3人	3人	7人	6人	6人
転出	24人	9人	16人	5人	2人	2人	-	-	2人
純異動数	-	▲3人	▲8人	-	1人	1人	7人	6人	4人

青文字=転入超過
赤文字=転出超過



県内（近隣市町村）	転入	転出	純異動数
	大津町	19人	22人
南阿蘇村	8人	2人	6人
山都町	-	4人	▲4人
御船町	1人	4人	▲3人
益城町	11人	21人	▲10人
菊陽町	11人	7人	4人
熊本市	120人	64人	56人
合志市	6人	2人	4人
菊池市	3人	1人	2人
阿蘇市	8人	9人	▲1人
小国町	-	1人	▲1人
南小国町	-	1人	▲1人
高森町	3人	-	3人
産山村	-	4人	▲4人

県外との異動数合計

転入者数①	92人
転出者数②	73人
差引①-②	19人

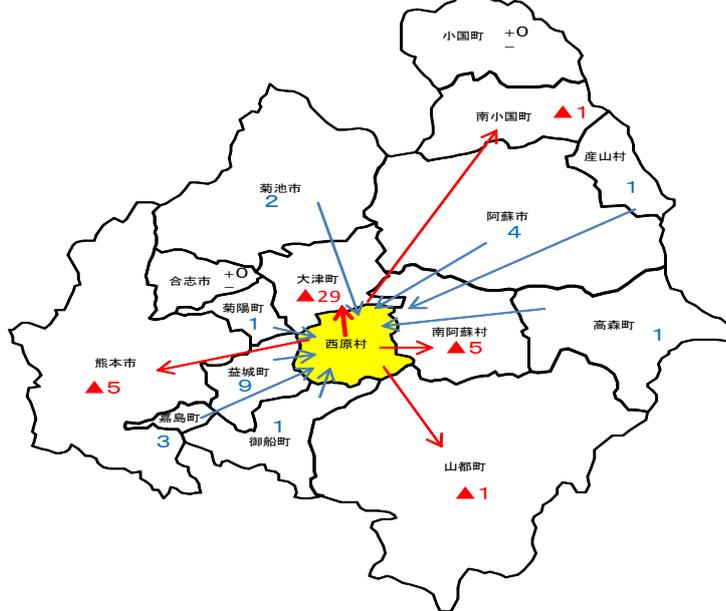
県内市町村間での異動数合計

転入者数①	219人
転出者数②	172人
差引①-②	47人

■ 転入・転出先の状況（2013年度（平成25年度）） ■

	県外・他								
	関東	関西	福岡県	長崎県	佐賀県	宮崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県
転入	17人	10人	13人	4人	-	10人	-	1人	1人
転出	23人	6人	14人	1人	4人	4人	1人	3人	1人
純異動数	▲6人	4人	▲1人	3人	▲4人	6人	▲1人	▲2人	-

青文字=転入超過
赤文字=転出超過



県内（近隣市町村）	転入	転出	純異動数
	大津町	17人	46人
南阿蘇村	6人	11人	▲5人
山都町	3人	4人	▲1人
御船町	2人	1人	1人
益城町	23人	14人	9人
菊陽町	16人	15人	1人
熊本市	100人	105人	▲5人
合志市	4人	4人	-
菊池市	7人	5人	2人
阿蘇市	8人	4人	4人
小国町	-	-	-
南小国町	-	1人	▲1人
高森町	1人	-	1人
産山村	1人	-	1人

県外との異動数合計

転入者数①	77人
転出者数②	69人
差引①-②	8人

県内市町村間での異動数合計

転入者数①	242人
転出者数②	228人
差引①-②	14人

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆ 通勤・通学先の状況

2010年(平成22年)国勢調査時の本村の通勤・通学先をみると、まず、本村に常住し他市区町村に就業・通学している人(1,958人)については、「熊本市」が828人と特に多くなっています。次いで「大津町」(323人)、「益城町」(258人)、「菊陽町」(140人)となっています。

一方、他市区町村に居住し、本村に就業・通学している人(2,166人)についてみると、「熊本市」が884人と特に多くなっています。次いで「大津町」(310人)、「益城町」(297人)、「菊陽町」(152人)となっています。

■ 就業・通学状況 ■

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	3,820	3,560	260
自市町村で就業・通学	1,859	1,823	36
他市区町村で就業・通学	1,958	1,734	224
県内	1,869	1,649	220
熊本市	828	706	122
大津町	323	253	70
益城町	258	257	1
菊陽町	140	135	5
菊池市	71	64	7
合志市	67	64	3
阿蘇市	51	48	3
南阿蘇村	42	41	1
嘉島町	16	16	-
御船町	14	13	1
高森町	12	12	-
山都町	11	11	-
宇城市	10	10	-
その他の県内	26	19	7
県外	32	30	2

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で就業・通学する者	4,085	4,046	39
自市町村に常住	1,859	1,823	36
他市区町村に常住	2,166	2,165	1
県内	2,156	2,156	-
熊本市	884	884	-
大津町	310	310	-
益城町	297	297	-
菊陽町	152	152	-
菊池市	82	82	-
合志市	76	76	-
南阿蘇村	76	76	-
御船町	55	55	-
阿蘇市	45	45	-
山都町	36	36	-
高森町	34	34	-
山鹿市	20	20	-
宇城市	18	18	-
宇土市	14	14	-
甲佐町	11	11	-
嘉島町	10	10	-
玉名市	9	9	-
美里町	8	8	-
八代市	6	6	-
その他の県内	13	13	-
県外	10	9	1

(資料)総務省「平成22年国勢調査」

転出入先や通勤・通学先においても近隣市町村が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

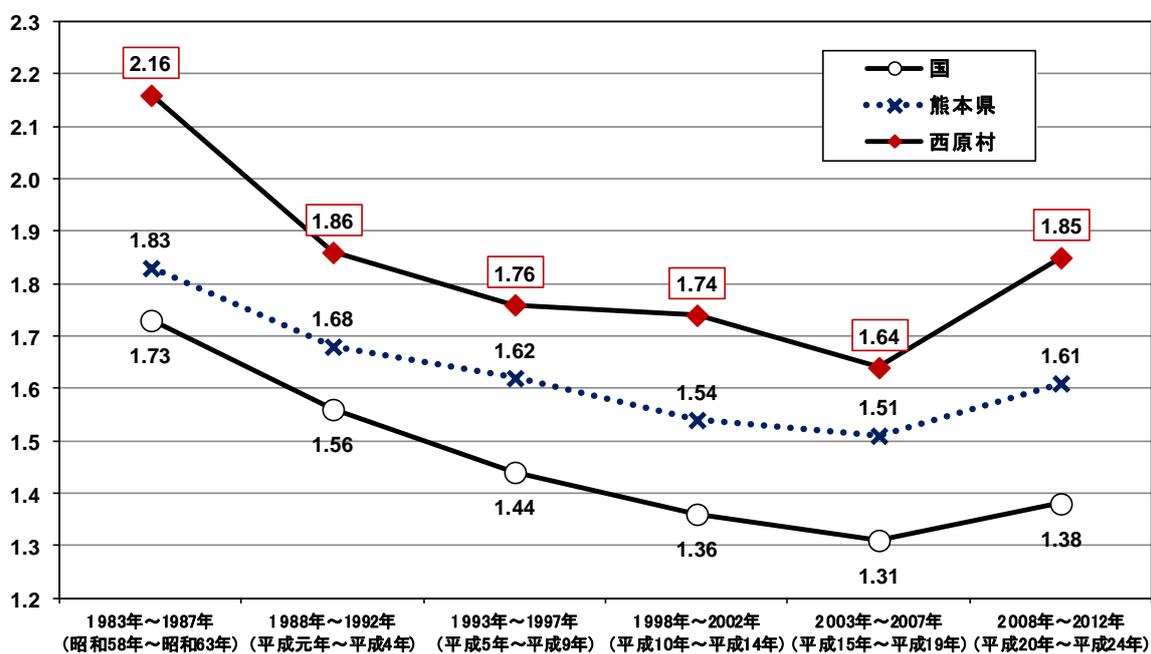
こうしたことから、今後とも、進学、就労しても西原村から通学・通勤できる環境づくり、転職や退職により西原村に居住地を定める環境づくりが重要と考えられます。

⑥ 合計特殊出生率と出生数の推移

本村の合計特殊出生率は、1983年(昭和58年)の2.16から2007年(平成19年)の1.64まで一貫して減少していましたが、2012年(平成24年)時点では1.85に増加に転じています。また、本村の合計特殊出生率は、国や県の水準を上回っています。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが当面の課題となっています。

■ 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移 ■



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.08とされている。

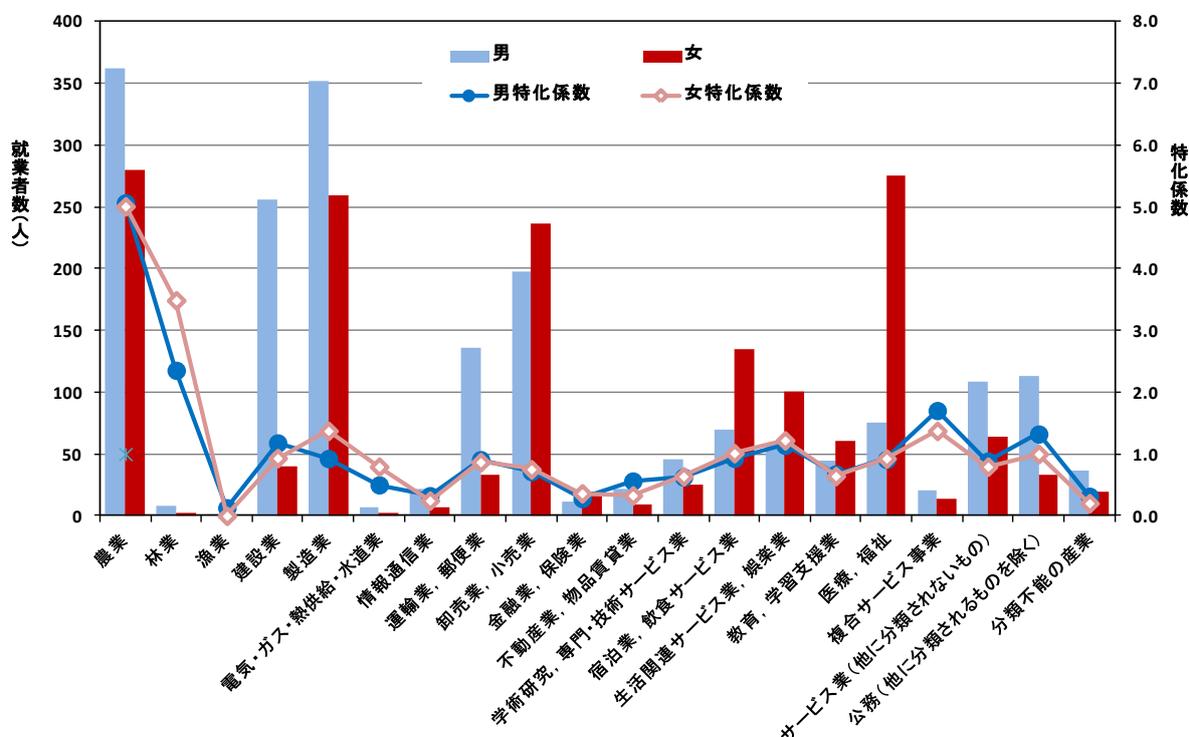
⑦ 産業別の就業者数

男女別産業別人口の状況を見ると、男性は、「農業」「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」が多くなっています。

女性は、「農業」「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」の順となっています。

就業者が200人以上いる産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、「農業」の高さが目立ちます。また就業者数は少ないものの、「生活関連サービス業」や「複合サービス事業」の特化係数が高くなっています。

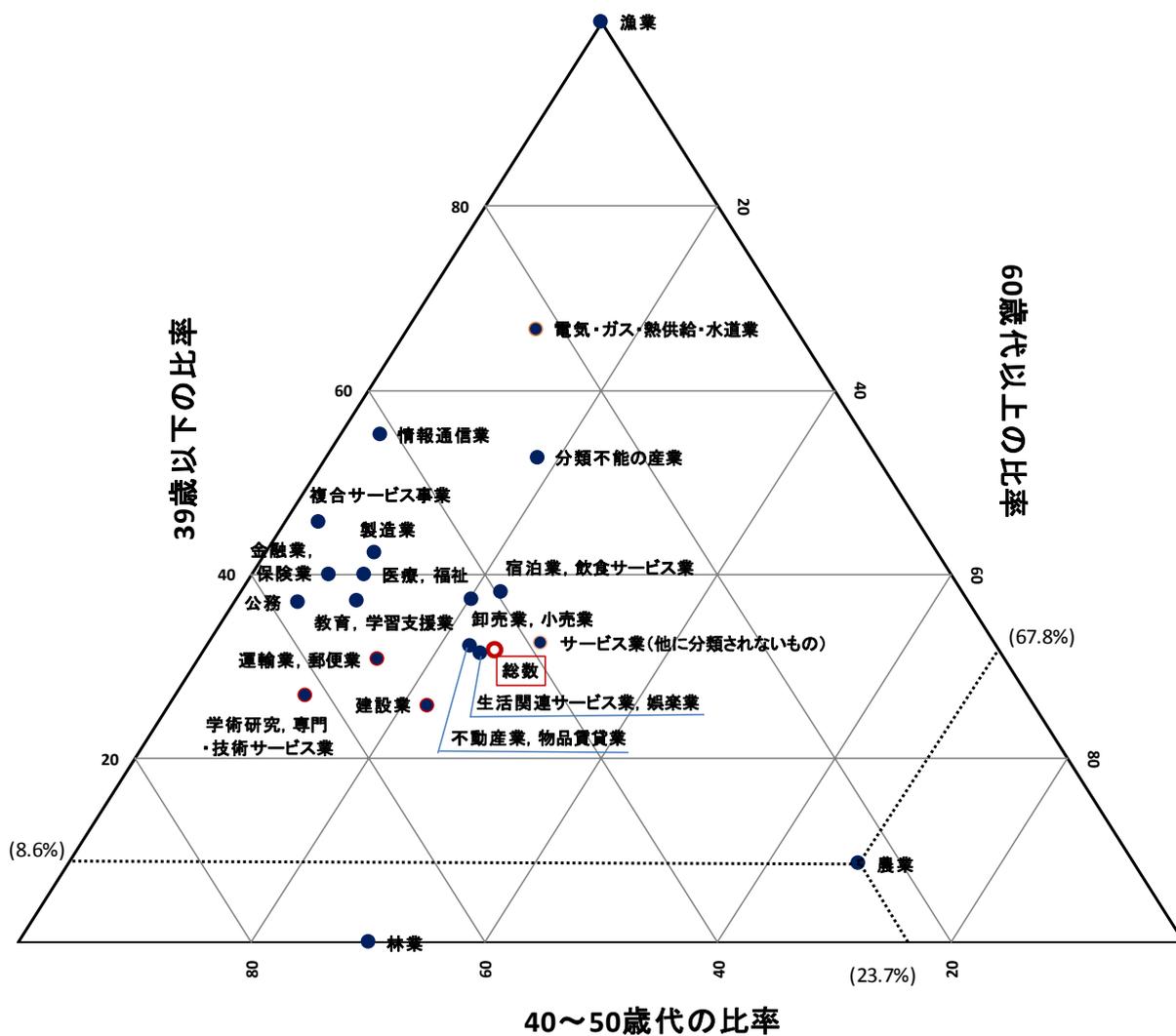
■ 産業別就業者数と特化係数 ■



(資料)総務省「平成22年国勢調査」

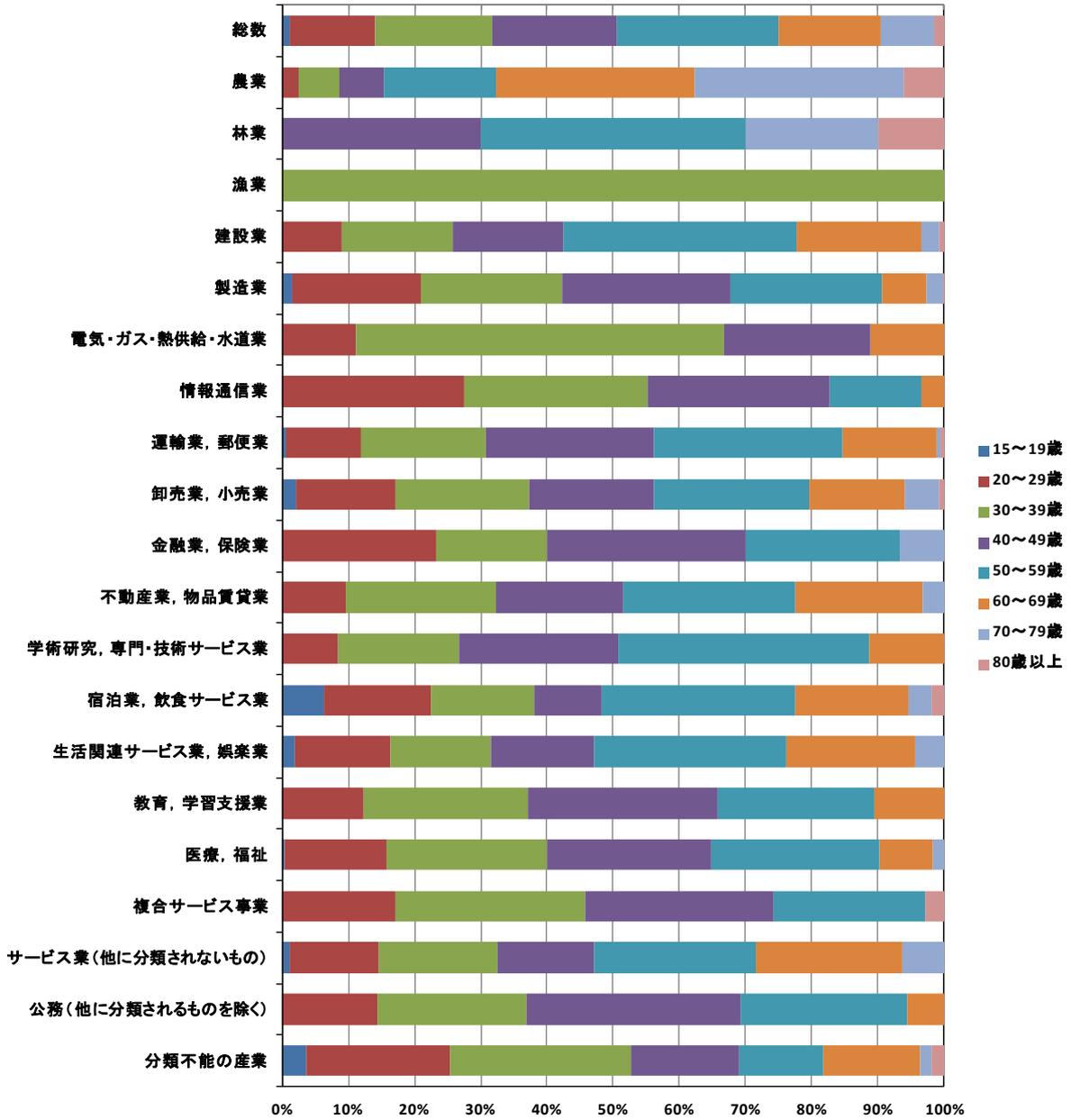
就業者の年齢別構成比で産業をプロットしてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」は39歳以下の割合が高く、「製造業」「複合サービス事業」「医療、福祉」「金融業、保険業」などは、39歳以下と40～50歳代の割合が高く、「農業」は60歳以上の割合が高くなっています。

■ 年齢別構成比でみる産業プロット図 ■



(資料)総務省「平成 22 年国勢調査」

■ 産業別就業者の年齢構成 ■



(資料)総務省「平成 22 年国勢調査」

(2) 将来人口の推計と分析

① 想定パターン

将来人口を推計するにあたり、現状のまま推移するケースを「社人研推計」として仮置きしました。そのうえで、国が示す人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を表す「合計特殊出生率の向上」及び「社会移動の収束」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するのかを比較するため、以下の4つのパターンにより人口推計を行いました。

パターン1 社人研推計

国が指定する「社人研」の推計結果です。

パターン2 日本創成会議推計

「日本創成会議」の推計結果です。

パターン3 国のシミュレーション1

合計特殊出生率については、**人口置換水準**（※人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率の水準）「2.1」を2030年(平成42年)から達成する想定、**純移動率**（※特定の時期、場所における移入民と移出民の差を表した人口統計学の用語）については、社人研に準拠しました。

パターン4 国のシミュレーション2

合計特殊出生率については、パターン2と同様に設定しました。

純移動率については、社会移動が2015年(平成27年)からプラスマイナスゼロになるように想定しました。

② 人口の将来見通しと自然増減・社会増減の影響

「社人研」推計では、2040年(平成52年)の総人口が6,905人と推計されていますが、出生率が上昇(2030年(平成42年)に合計特殊出生率が2.1)したシミュレーション1の場合には、6,943人に上昇する見込みです。

背景としては、西原村は、合計特殊出生率が、
パターン1 社人研推計で

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率(tfr)		1.97885	1.93711	1.90042	1.90112	1.90404	1.90484

村合計特殊出生率が上がるはずの「パターン3 国のシミュレーション1」のケースで

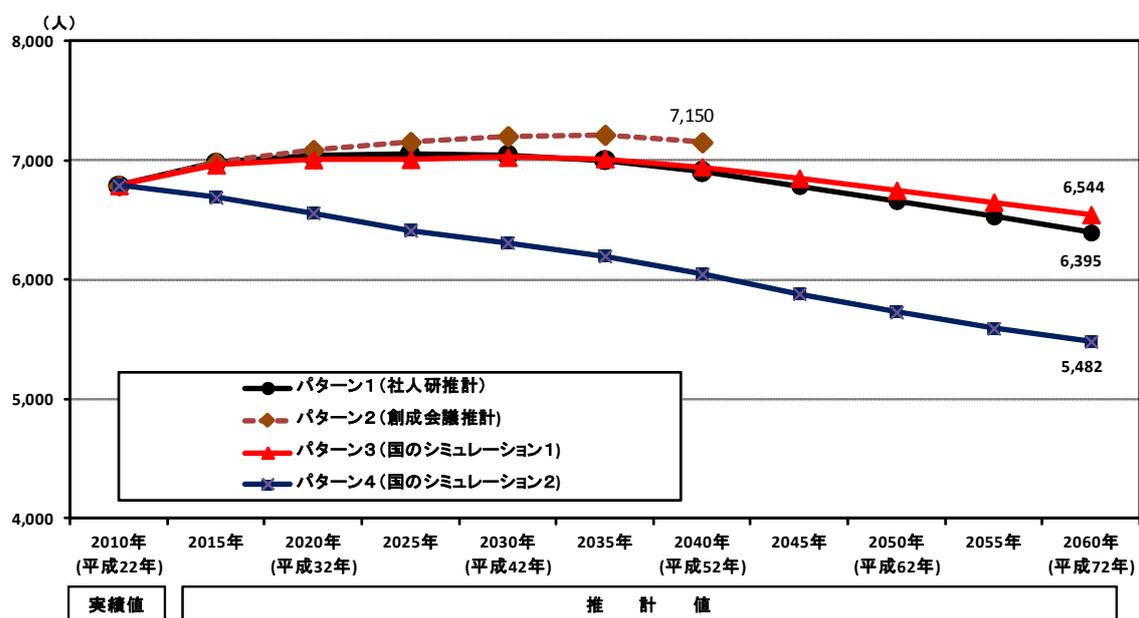
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率(tfr)	1.85000	1.85000	1.85000	1.85000	2.10000	2.10000	2.10000

と一律に仮定されているため、2025年(平成37年)までは、逆に、国のシミュレーション1の方が出生率は低くなっています。そのため、14歳以下人口は、2025年(平成37年)までは社人研の人口を下回る結果になっています。

これを最終目標年度である2060年(平成72年)で見ると、「社人研推計」では6,395人に対し、「国のシミュレーション1」のケースでは、6,544人となり、「国のシミュレーション1」の減少幅は小さくなるのが予想されます。

「国のシミュレーション2」のケースでは、人口移動が均衡した場合は本村への流入超過傾向がなくなるため、人口は2040年(平成52年)で6,046人に減少し、2060年(平成72年)では5,482人まで減少する見込みです。

■ 総人口の推計結果 ■



	実績値	推計値									
	2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
パターン1 (社人研推計)	6,788	6,981	7,040	7,052	7,042	6,999	6,905	6,784	6,658	6,530	6,395
パターン2 (創成会議推計)		6,981	7,085	7,152	7,201	7,212	7,150	-	-	-	-
パターン3 (国のシミュレーション1)		6,959	7,004	7,006	7,025	7,011	6,943	6,848	6,748	6,648	6,544
パターン4 (国のシミュレーション2)		6,687	6,558	6,412	6,309	6,197	6,046	5,882	5,727	5,591	5,482

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に西原村作成

※人口推計で用いる2010年(平成22年)の実績値は、年齢不詳を含まない。以下、同様

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

本村の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度についてみると、自然増減の影響度は「2（100～105%）」、社会増減の影響度は「1（100%未満）」となっており、本村の場合、影響度の区分からみる限り、出生率の維持、増加が課題ですが、むらづくりの活性化のためには、若い世代の定住・移住は欠かせないものであり、社会増のための取組も必要です。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分析対象
自然増減の影響度	(E) の総人口 / (A : 社人研推計値) の総人口 出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。 (E) 6,943 人 / (A) 6,905 人 × 100% = 100.6%
社会増減の影響度	(F) の総人口 / (E) の総人口 人口移動が均衡（移動なしと同じ）すると、人口がどの程度増加（又は減少）するか（人口移動の影響度）を示します。 (F) 6,046 人 / (E) 6,943 人 × 100% = 87.1%

〔E〕出生率が理想値となった場合〕

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合。

〔F〕出生：最理想値 移動：移動率ゼロ〕

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

以上みてきたように、全国の人口推計結果あるには大半の市町村が人口減の将来推計にある中、本村は2025年(平成37年)まで増加を続け、それ以降は微減傾向が見込まれる等比較的人口減少の影響が少ない地域特性を示しています。しかし、このような中であって、本村はそれぞれ特色が異なる地域から構成されており、その人口構成や人口移動の状況もまた異なります。ここでは、村内を、「大津町や南阿蘇村と境界を接し、村の東部、北部の中山間地域を形成する烏子地区、小森東地区、宮山地区」から構成される「第1区分」、「役場等町の中心部を形成し、もっとも人口規模の多い小森西地区、布田地区」から構成される「第2区分」、「御船町や益城町と境界を接し村の南部の中山間地域を形成する河原地区」から構成される「第3区分」の3つに区分し、人口の推移を分析することで、村全体の分析だけでは見えてこない課題を抽出します。

また、「人口の減少動向」は、3つのプロセスを経て高齢者すら多くの地域で減少していくことを示すものであり、第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少、第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少、第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少となり、それ以降は、恒常的に老年人口でさえ減少する本格的な人口減少時代を迎えることとなります。

区分ごとの総人口の推移をみると、2060年(平成72年)の目標年度においては、いずれの区分も減少傾向にあります。もっとも人口の多い第2区分は、2035年(平成47年)までは人口増にあり、その後減少することが見込まれます。

つぎに、年齢3区分の推移、とくに15歳～64歳の生産年齢人口と65歳以上の老年人口の推移を比較すると、人口規模がもっとも多い第2区分は、生産年齢人口の微減に対し、老年人口は2050年(平成62年)までは増加、その後微減傾向と見込まれます。

それに対し、第1区分と第3区分は、生産年齢人口が横ばいないし微減傾向なのに対し、老年人口は2030年(平成42年)以降減少傾向と見込まれます。

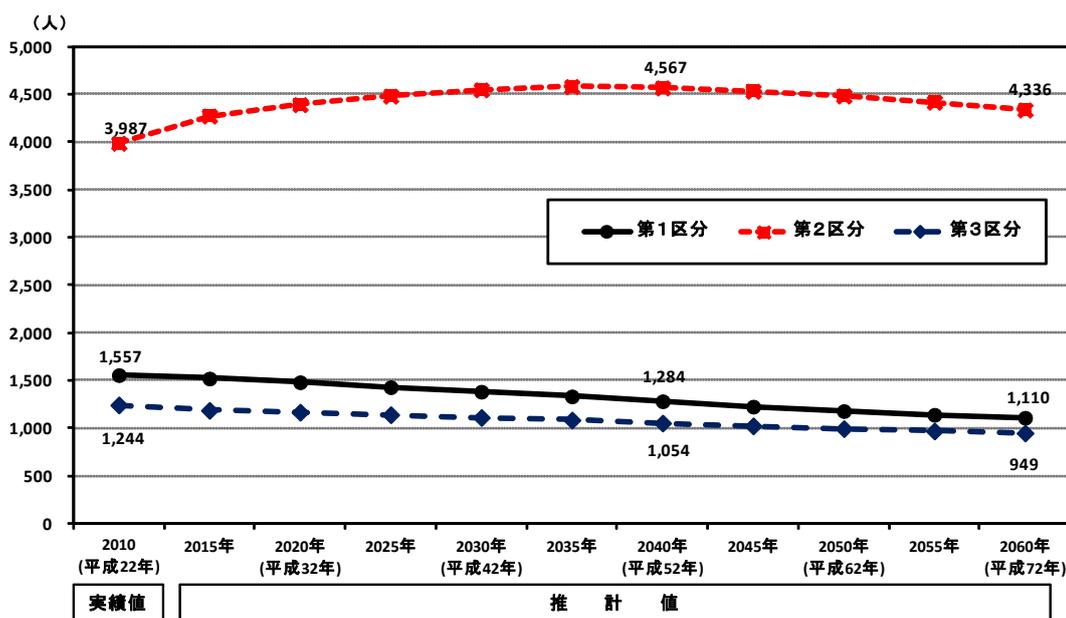
このように、もっとも人口規模が大きい第2区分は、2060年(平成72年)以降は第1地区、第2地区と同様な推移になることが予想されます。

今後、各地区がコミュニティとして維持され、発展していくためには、少なくとも、生産年齢人口の維持、微増、それに伴う年少人口の増加を図ることが重要です。

【地区区分一覧】

区分	地区名	行政区名
第1区分	烏子地区 小森東地区 宮山地区	古閑、葛目、上烏子、馬場、小園、烏子行政区未定、袴野、桑鶴、大切畑、美晴台、風当、畑、出ノ口、宮山、多々良、日向、大峯、宮山行政区未定
第2区分	小森西地区 布田地区	名ヶ迫、万徳、西原、下小森、前鶴、新所、緑ヶ丘、緑ヶ丘南、小森の里、小森行政区未定、上布田。下布田、北向・新屋敷、化粧塚、西原台、高遊西、高遊中、コモンビレッジ、高遊東、星ヶ丘、八景台、玉の迫、布田行政区未定
第3区分	河原地区	士林、秋田、田中、門出、河原団地、星田、下古閑、医王寺、滝、小野、瓜生迫、猿帰、灰床、河原行政区未定

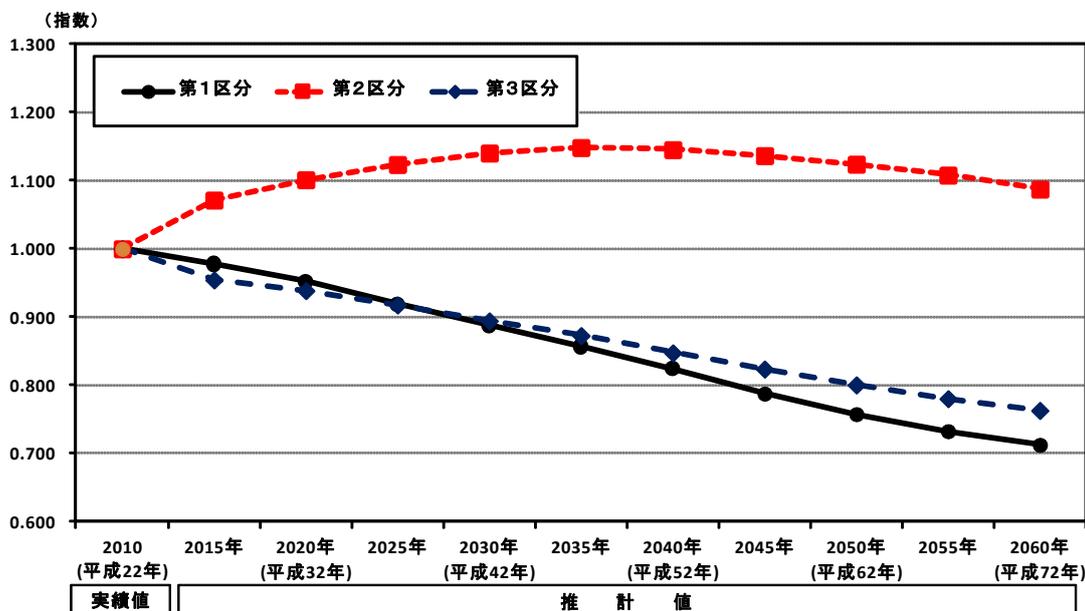
■ 地区別推計人口の推移比較(社人研推計に準拠) ■



(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	2010年(平成22年)	2015年	2020年(平成32年)	2025年	2030年(平成42年)	2035年	2040年(平成52年)	2045年	2050年(平成62年)	2055年	2060年(平成72年)
第1区分	1,557	1,522	1,482	1,431	1,383	1,334	1,284	1,227	1,180	1,141	1,110
第2区分	3,987	4,272	4,391	4,480	4,546	4,579	4,567	4,532	4,482	4,418	4,336
第3区分	1,244	1,187	1,168	1,142	1,113	1,086	1,054	1,025	996	971	949

■ 地区別推計人口の平成22年(2010年)を1としたときの推移比較 ■



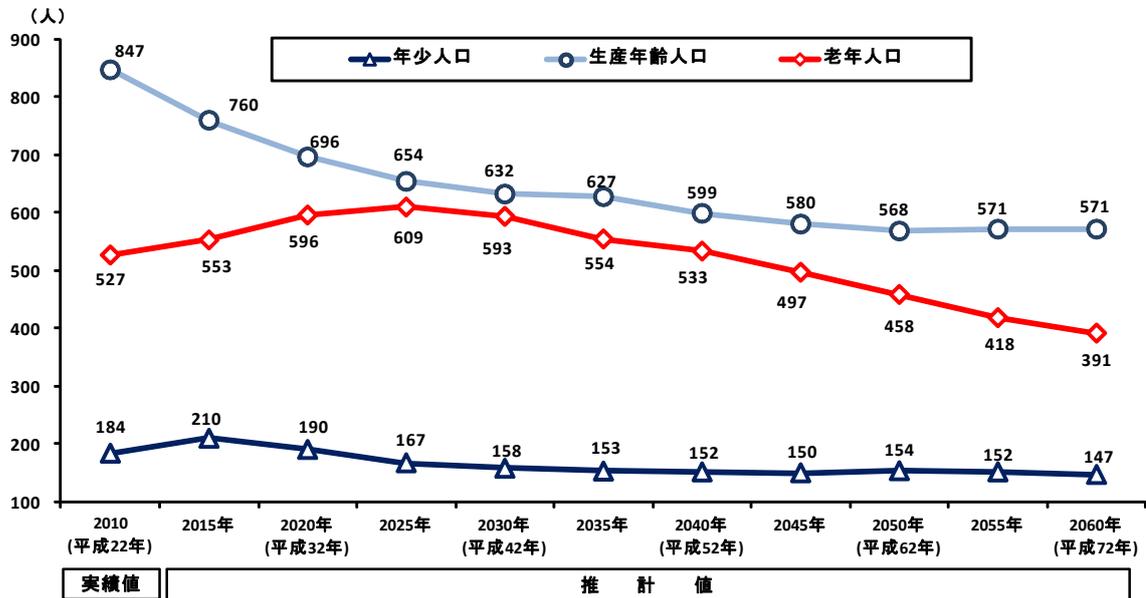
(単位:指数)

	実績値	推 計 値									
	2010年(平成22年)	2015年	2020年(平成32年)	2025年	2030年(平成42年)	2035年	2040年(平成52年)	2045年	2050年(平成62年)	2055年	2060年(平成72年)
第1区分	1.000	0.977	0.952	0.919	0.888	0.857	0.824	0.788	0.758	0.733	0.713
第2区分	1.000	1.071	1.101	1.124	1.140	1.148	1.145	1.137	1.124	1.108	1.087
第3区分	1.000	0.954	0.939	0.918	0.894	0.873	0.848	0.824	0.801	0.780	0.763

(注)2010年を「1.000」とする指数

■ 地区別年齢3区分別推計の推移比較(社人研推計に準拠) ■

第1区分:鳥子地区、小森東地区、宮山地区



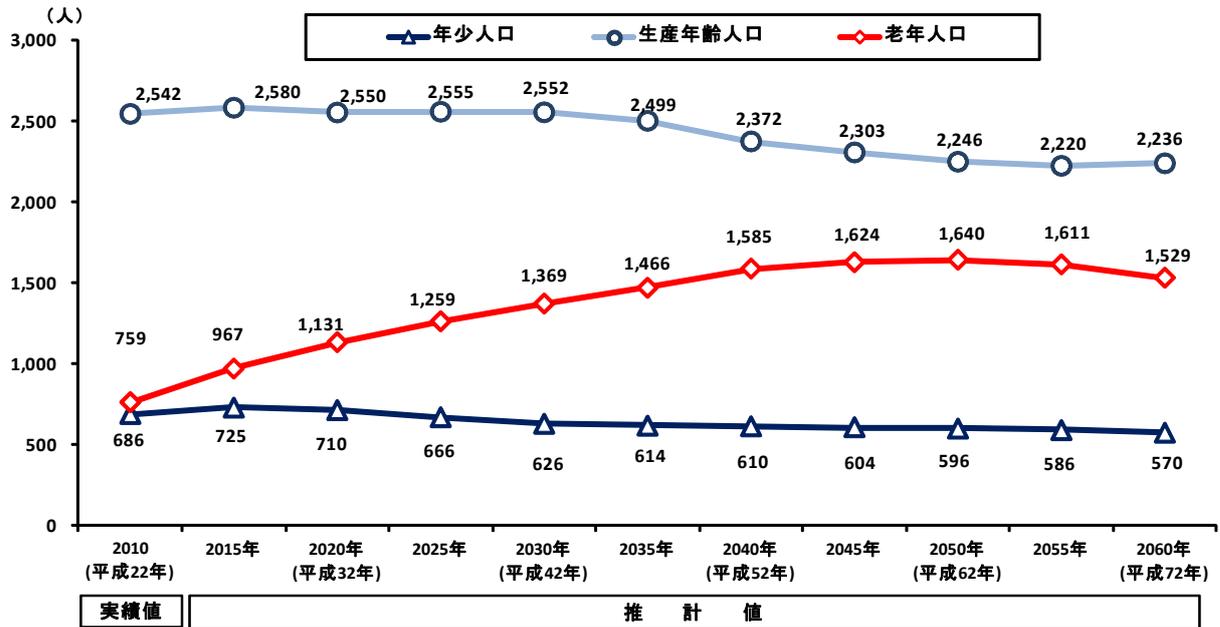
	実績値	推計値									
	2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
年少人口	184	210	190	167	158	153	152	150	154	152	147
生産年齢人口	847	760	696	654	632	627	599	580	568	571	571
老年人口	527	553	596	609	593	554	533	497	458	418	391
総合計	1,557	1,522	1,482	1,431	1,383	1,334	1,284	1,227	1,180	1,141	1,110
人口減少動向	-	1	1	1	2	3	3	3	-	-	-

(注)行政区 古閑、葛目、上鳥子、馬場、小園、鳥子行政区未定、袴野、桑鶴、大切畑、美晴台、風当、畑、出ノ口、宮山、多々良、日向、大峯、宮山行政区未定

人口減少動向

- 第1段階: 老年人口増+生産年齢・年少人口減少
- 第2段階: 老年人口維持・微減+生産年齢・年少人口減少
- 第3段階: 老年人口減少+生産年齢・年少人口減少
- 第3段階以降: 老年人口減少

第2区分:小森西地区、布田地区



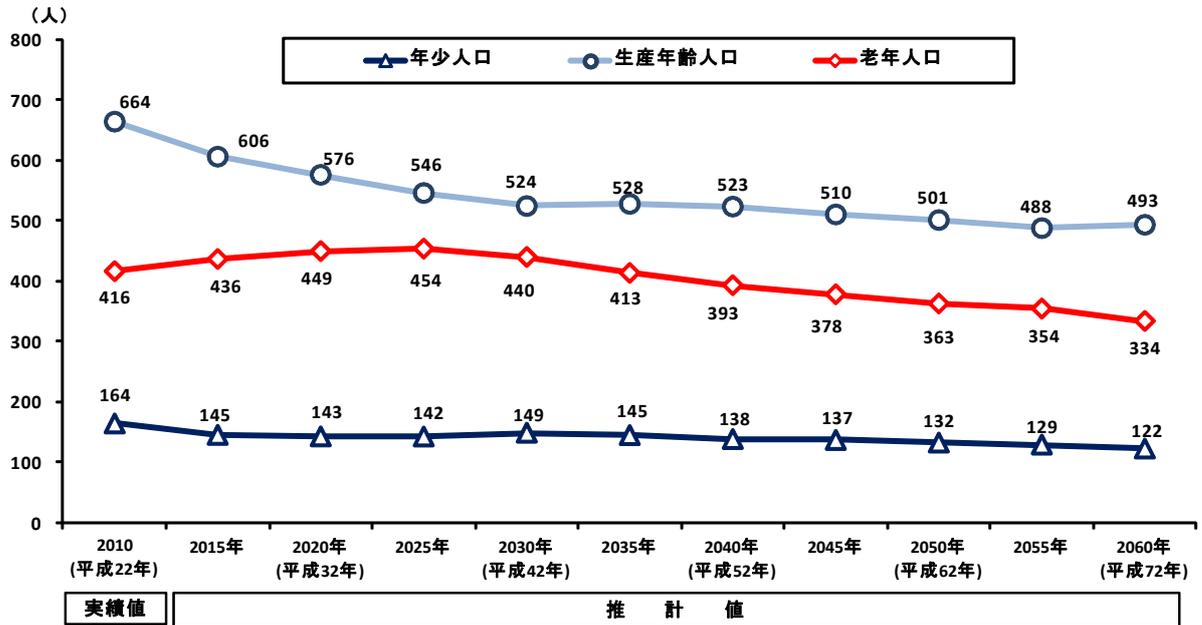
	実績値	推計値									
	2010 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
年少人口	686	725	710	666	626	614	610	604	596	586	570
生産年齢人口	2,542	2,580	2,550	2,555	2,552	2,499	2,372	2,303	2,246	2,220	2,236
老年人口	759	967	1,131	1,259	1,369	1,466	1,585	1,624	1,640	1,611	1,529
総合計	3,987	4,272	4,391	4,480	4,546	4,579	4,567	4,532	4,482	4,418	4,336
人口減少動向	-	1	1	1	1	1	1	1	1	2	-

(注)行政区 名ヶ迫、万徳、西原、下小森、前鶴、新所、緑ヶ丘、緑ヶ丘南、小森の里、小森行政区未定、上布田、下布田、北向・新屋敷、化粧塚、西原台、高遊西、高遊中、コモンビレッジ、高遊東、星ヶ丘、八景台、玉の迫、布田行政区未定

人口減少動向

- 第1段階：老年人口増＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階以降：老年人口減少

第3区分:河原地区

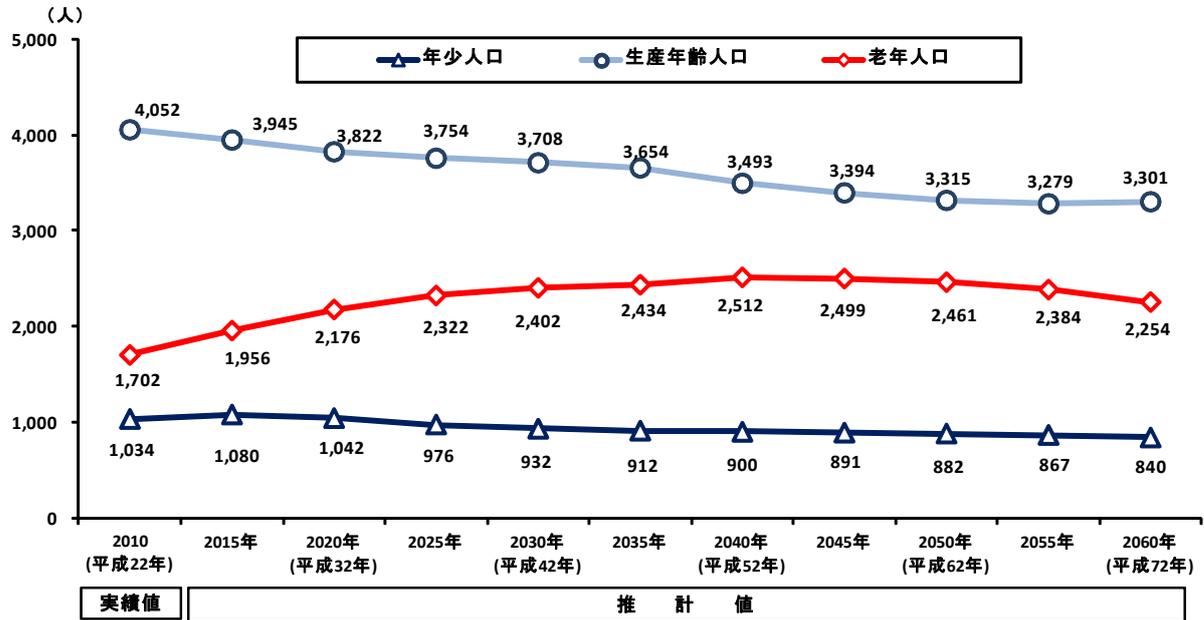


	実績値	推計値									
	2010 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
年少人口	164	145	143	142	149	145	138	137	132	129	122
生産年齢人口	664	606	576	546	524	528	523	510	501	488	493
老年人口	416	436	449	454	440	413	393	378	363	354	334
総合計	1,244	1,187	1,168	1,142	1,113	1,086	1,054	1,025	996	971	949
人口減少動向	-	1	1	1	-	-	3	3	3	3	-

(注)行政区 土林、秋田、田中、門出、河原団地、星田、下古閑、医王寺、滝、小野、瓜生迫、猿俣、灰床、河原行政区未定
人口減少動向

- 第1段階：老年人口増＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階以降：老年人口減少

[参考]村全体



	実績値	推計値									
	2010 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
年少人口	1,034	1,080	1,042	976	932	912	900	891	882	867	840
生産年齢人口	4,052	3,945	3,822	3,754	3,708	3,654	3,493	3,394	3,315	3,279	3,301
老年人口	1,702	1,956	2,176	2,322	2,402	2,434	2,512	2,499	2,461	2,384	2,254
総合計	6,788	6,981	7,040	7,052	7,042	6,999	6,905	6,784	6,658	6,530	6,395
人口減少動向	-	1	1	1	1	1	1	2	3	3	-

人口減少動向

- 第1段階：老年人口増＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階以降：老年人口減少

2. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

① 若者の流出防止と流入促進

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、10代後半から30代前半までの人口流出を防ぐとともに人口の流入を促進することが急務です。そのためには、進学、就職、結婚、住まい探しなどの機会に若者が転出しなくてもよい環境づくりを進めるとともに、近隣にはない本村ならではの魅力を創出し、若者の定住と流入を図っていく施策が重要です。

本村の特色を生かした雇用開発や起業支援を進めるなど、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりを行うことは若者の定着と流入をもたらします。

長期的に本村の人口を安定的に推移させるためには、これらの取組みにより社会減を解消することが必要です。

② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

住民の出産の希望を叶えることは、現在、比較的高水準にある合計特殊出生率の維持につながるとともに、若者の流出防止・流入促進策の効果とあわせて考えると、出生数の増が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果をもたらすことが考えられます。そのため、結婚・出産・子育てについての支援が求められます。

③ 持続可能な地域づくり

地区別の人口推計では、年齢構成により人口の変化が異なっていることが分かりました。上の2つの施策の効果を生かし、持続可能で活力ある地域にするためには、地域づくりの機運を高め、それぞれの地域特性にあった取組みを行っていく必要があります。

総合計画策定時の住民アンケート等では、今後の本村へ「どちらかといえば住みたくない」「住みたくない」と回答した住民のその理由としてあげられた「買物の利便性」「道路環境・交通の利便性」等の充実を図ることによって「ひと」「しごと」の要となる「まち」の好循環が生まれることが期待できます。

また、将来の人口規模を視野に、本村単独では解決できない課題に立ち向かうため、近隣市町村との広域的な連携を模索していくことが必要です。

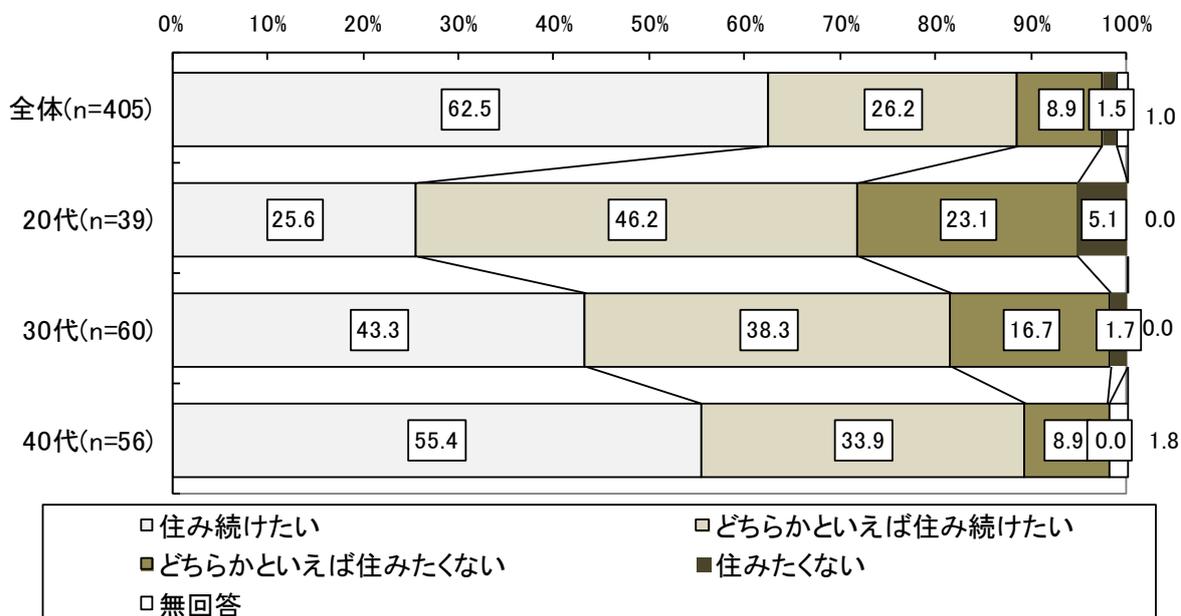
■将来展望の基礎となる村民意識

ア 第5次総合計画策定住民アンケート調査の概要

- ・調査地域 西原村全域
- ・調査対象 西原村に居住する20歳以上の住民1,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
- ・調査方法 郵送法（封書による郵送・回収）
- ・調査時期 平成25年8月23日～平成25年9月2日
- ・配布数 1,000票
- ・有効回収数 405票
- ・有効回答率 40.5%

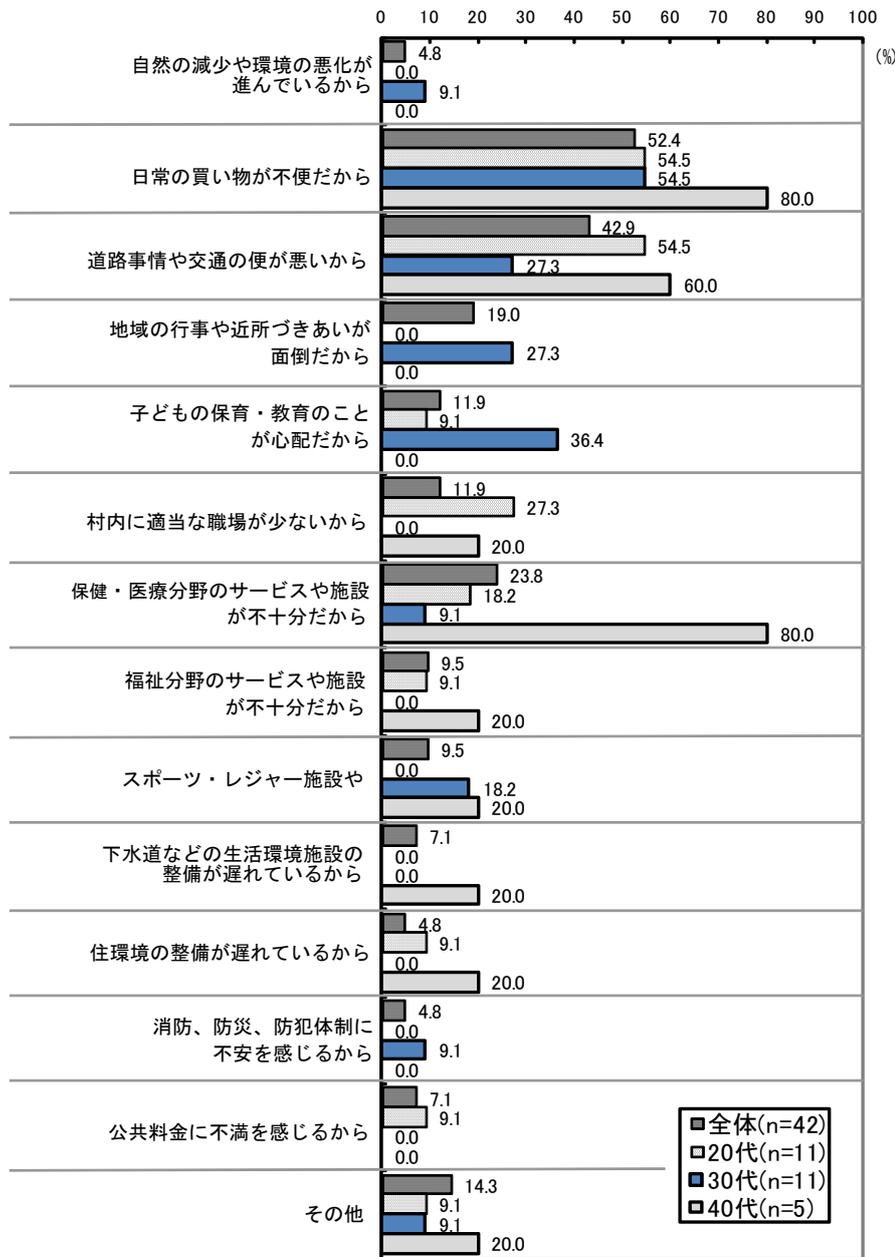
イ アンケート結果の抜粋

◆本村への居留意向



	サンプル数	住み続けたい	みど 続 け ら か と い え ば 住	みど た く ら か と い え ば 住	住 み た く な い	無 回 答	
全体	405	253	106	36	6	4	
	100.0	62.5	26.2	8.9	1.5	1.0	
年齢別	20代	39	10	18	9	2	
		100.0	25.6	46.2	23.1	5.1	-
	30代	60	26	23	10	1	-
	100.0	43.3	38.3	16.7	1.7	-	
	40代	56	31	19	5	-	1
	100.0	55.4	33.9	8.9	-	1.8	

◆ 「どちらかといえば住みたくない」「住みたくない」と回答した住民のその理由



	サンプル数	自然の減少や環境の悪化が進んでいるから	日常の買い物が不便だから	道路事情や交通の便が悪いから	地域の行事や近所づきあいが面倒だから	子どもの保育・教育のことが心配だから	村内に適当な職場が少ないから	保健・医療分野のサービスや施設が不十分だから	福祉分野のサービスや施設が不十分だから	スポーツ・レジャー施設や	下水道などの生活環境施設の整備が遅れているから	住環境の整備が遅れているから	消防、防災、防犯体制に不安を感じるから	公共料金に不満を感じるから	その他
全体	42 100.0	2 4.8	22 52.4	18 42.9	8 19.0	5 11.9	5 11.9	10 23.8	4 9.5	4 9.5	3 7.1	2 4.8	2 4.8	3 7.1	6 14.3
年齢別	20代	11 100.0	-	6 54.5	6 54.5	-	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1	-	1 9.1	1 9.1
	30代	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	3 27.3	-	4 36.4	-	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-
	40代	5 100.0	-	4 80.0	3 60.0	-	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0

(2) 人口の将来展望

2060年(平成72年)を最終目標年度とする本村の将来人口については、すでに高い出生率を示していることから、国と同じ水準の合計特殊出生率を基本に、2025年(平成37年)から社会移動が均衡するパターンを基本とします。

以下に、その詳細について説明します。

① 総人口推計の比較

先にみた国が示す「推計人口」では、「社人研推計」をベースに、合計特殊出生率を2.1と最大にした「国のシミュレーション1」と、それに加え社会移動を2015年(平成27年)から収束させる「国のシミュレーション2」という人口減少を最小限にとどめる2つのパターンを示しましたが、社会移動を2015年(平成27年)から収束させる「国のシミュレーション2」は、主に10歳代後半～20歳代前半の若年層の流出以外は、流入が続くと見込まれる本村においては、現実的ではないと考えます。

そこで、人口の将来を展望するにあたっては、「目指すべき将来の方向」を踏まえ、「社人研推計」を基本に、以下のパターンを想定しました。

パターン5 国のシミュレーション1に準拠

合計特殊出生率については、人口置換水準「2.1」を2030年(平成42年)から達成すると想定、純移動率については、2015年(平成27年)から2025年(平成37年)までは社人研と同じとし、それ以降は、プラスマイナスゼロになるパターンであり、これを将来展望の基本とします。

【推計条件】

- ・合計特殊出生率上昇：2015年(平成27年)→2030年(平成42年)「2.1」⇒以降同水準
- ・純移動率：2015年(平成27年)～2025年(平成37年)社人研同様⇒以降増減無し

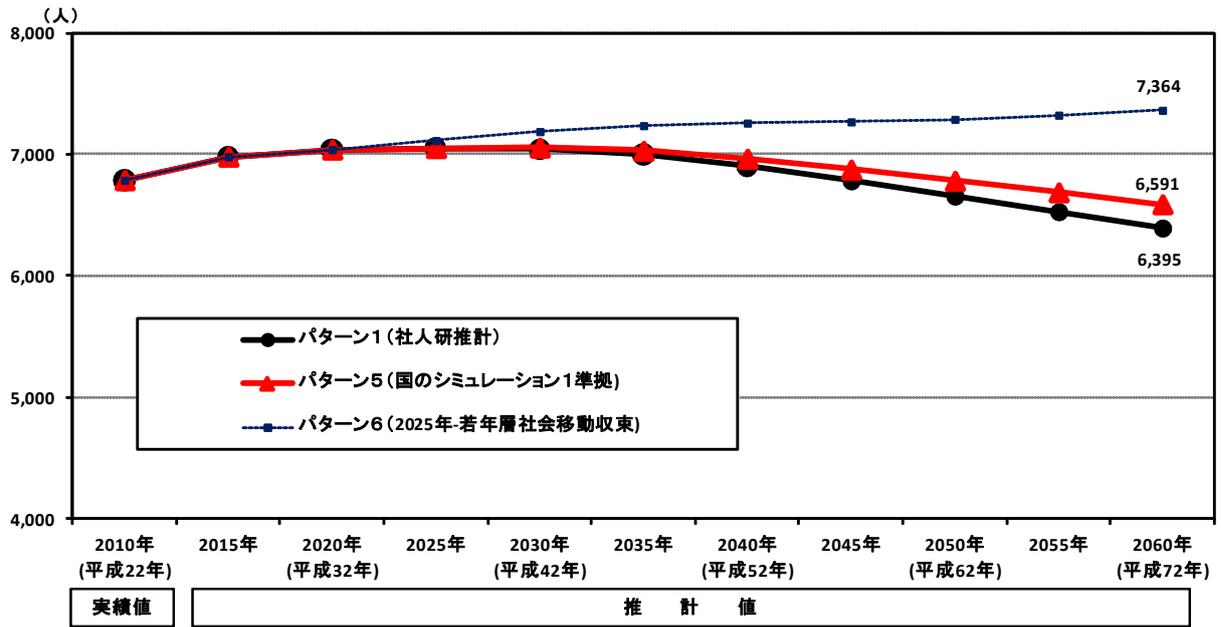
パターン6 2025年に若年層の社会移動が収束

合計特殊出生率については、パターン5と同様とし、転出超過である10歳代後半～20歳代前半の若年層が2025年(平成37年)から社会移動がプラスマイナスゼロになるパターンであり、これを理想的な将来人口として設定しました。

【推計条件】

- ・合計特殊出生率上昇：2015年(平成27年)→2030年(平成42年)「2.1」⇒以降同水準
- ・純移動率：「転出超過の10歳代後半～20歳代後半」2025年(平成37年)以降増減無し

■ 推計人口の推移比較 ■



(単位:人)

	実績値	推計値									
	2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
パターン1(社人研推計)	6,788	6,981	7,040	7,052	7,042	6,999	6,905	6,784	6,658	6,530	6,395
パターン5(国のシミュレーション1準拠)		6,981	7,040	7,052	7,057	7,030	6,965	6,876	6,782	6,688	6,591
パターン6(2025年-若年層社会移動収束)		6,981	7,040	7,114	7,189	7,237	7,259	7,269	7,289	7,324	7,364

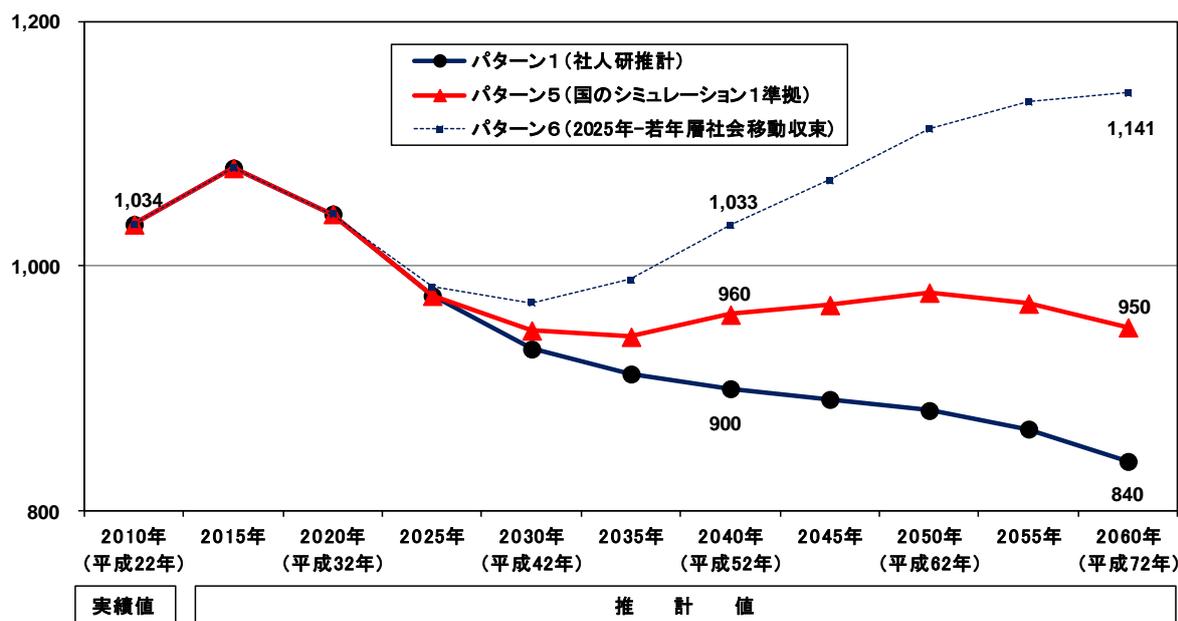
(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に西原村作成

② 年齢3区分別人口推計の比較

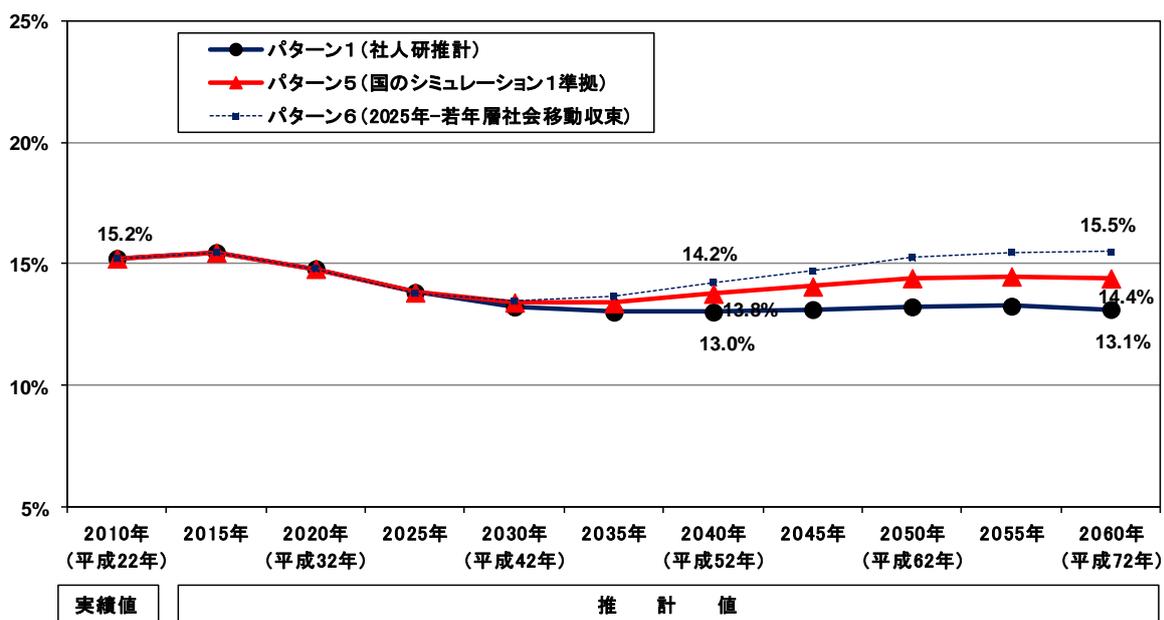
◆ 年少人口(0-14歳)

年少人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、理想的な将来人口であるパターン6は、2030年(平成32年)は0.1ポイント差とほとんど一緒ですが、2060年(平成72年)には約3ポイント差の15.5%の年少人口比率を目指します。

■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの年少人口の長期推計 ■



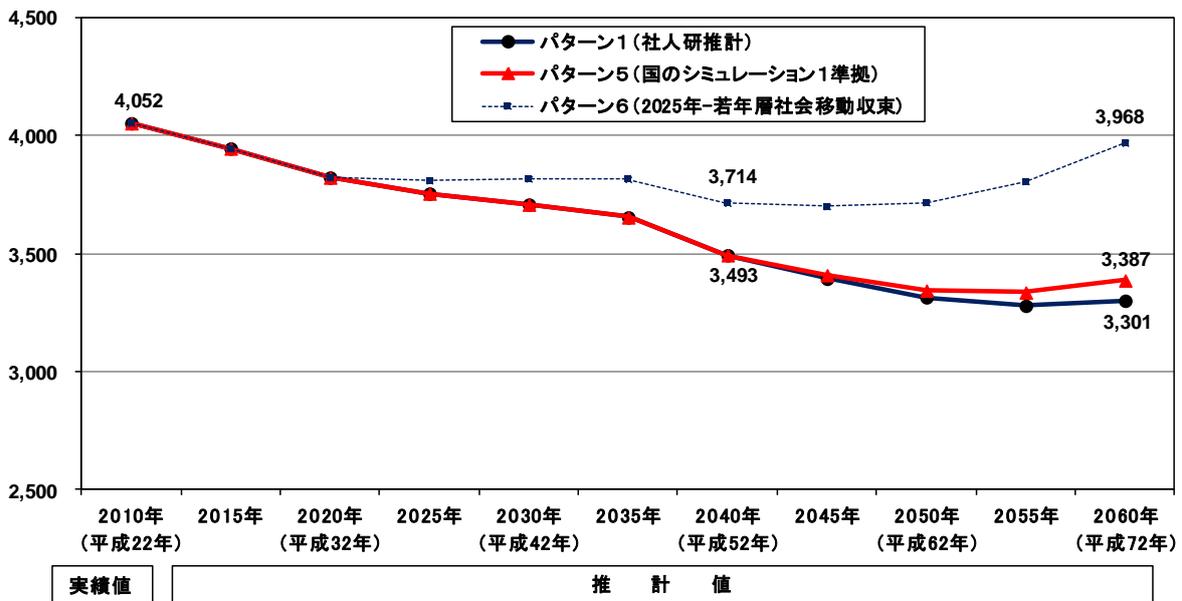
■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの年少人口比率の長期推計 ■



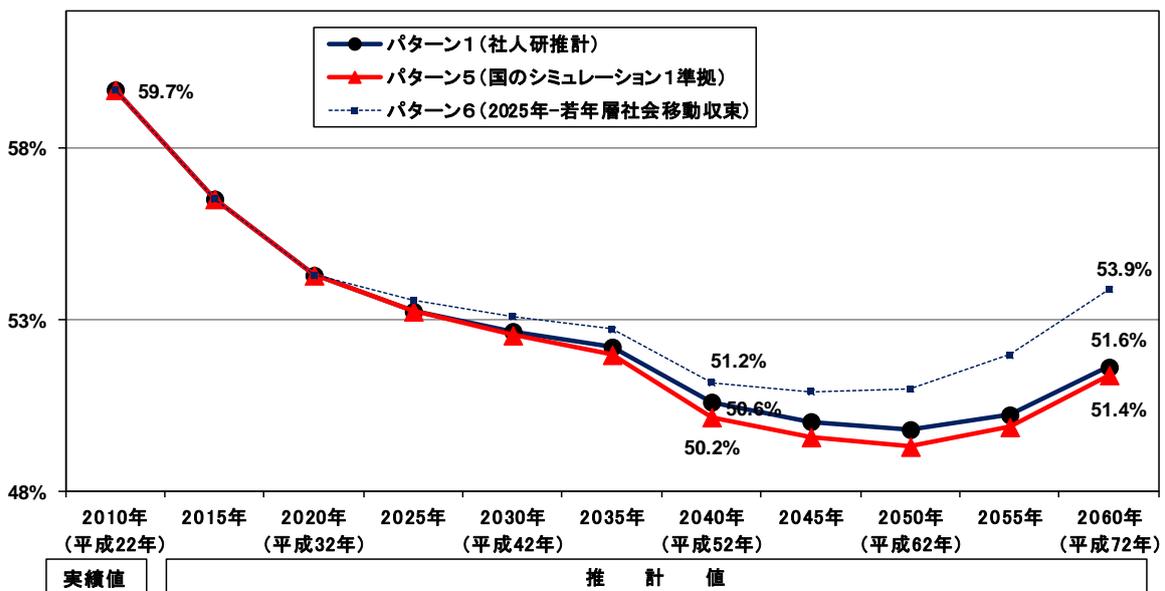
◆ 生産年齢人口(15～64歳)

生産年齢人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、パターン6は、2030年(平成42年)は0.6ポイント差ですが、2060年(平成72年)には2.5ポイント上回る54%弱の生産年齢人口比率を目指します。

■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの生産年齢人口の長期推計 ■



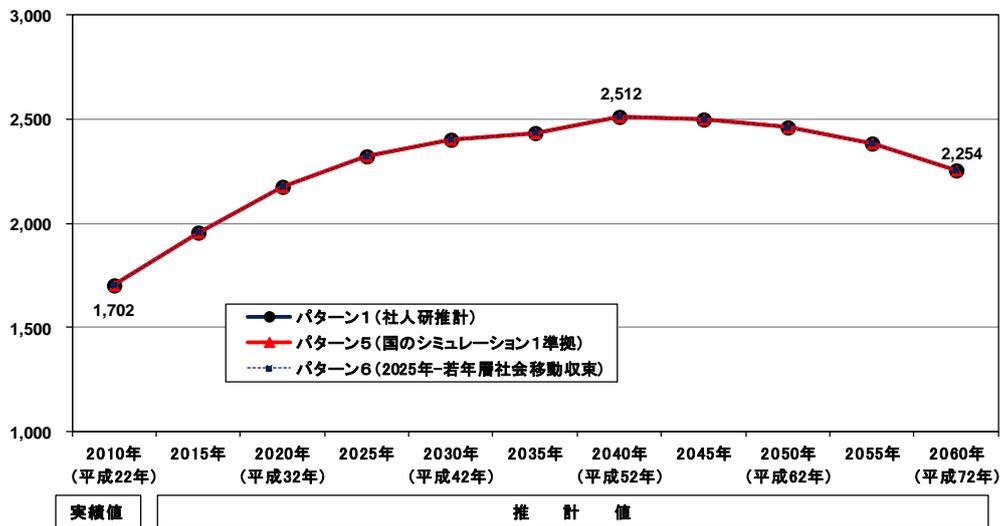
■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの生産年齢人口比率の長期推計 ■



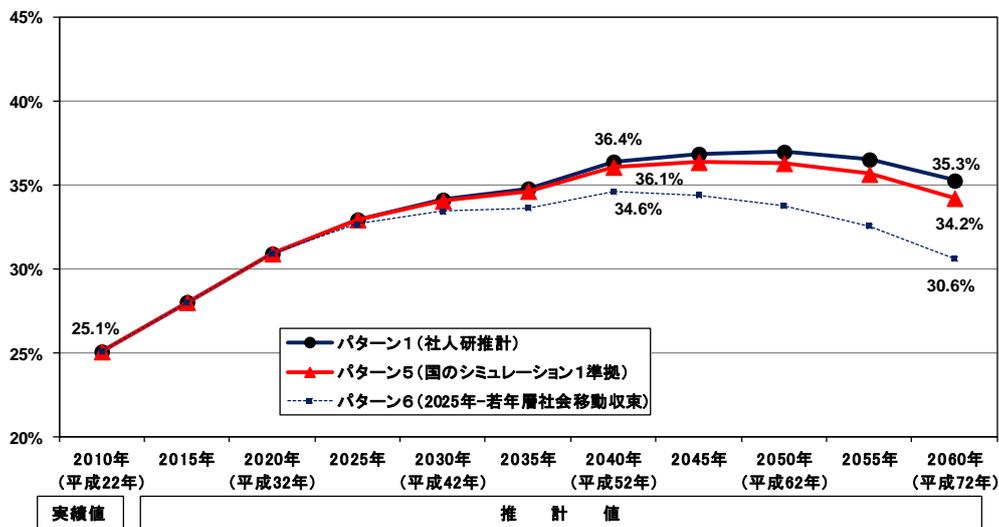
◆ 老年人口(65歳～)

老年人口比率を、パターン5とパターン6で比較すると、パターン6は、2030年(平成42年)はパターン5に比べ、0.7ポイント低いですが、2060年(平成72年)には3.6ポイント差の31%弱の老年人口比率を目指します。

■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの老年人口の長期推計 ■



■ 2010年(平成22年)から2060年(平成72年)までの老年人口比率の長期推計 ■



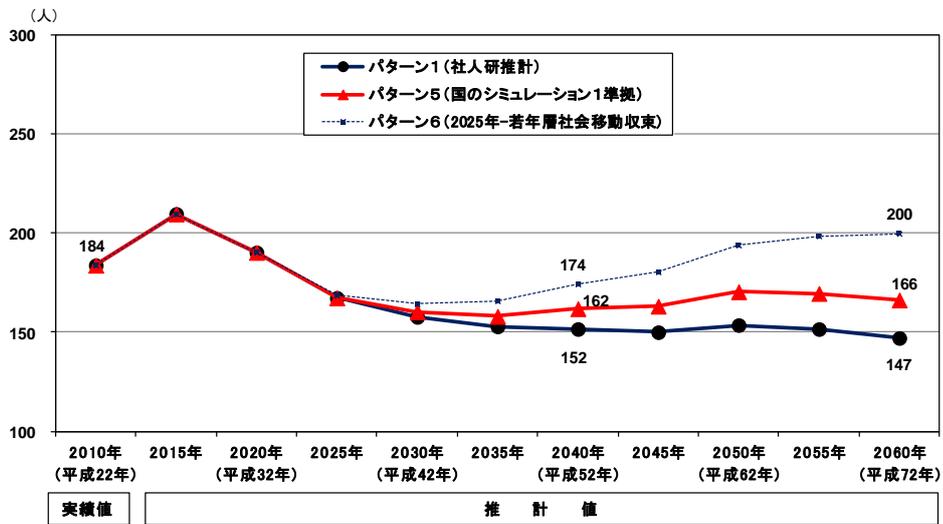
③ 将来展望のまとめ

以上の検討結果を踏まえ、将来展望の基本形である「パターン5」は2060年（平成72年）には6,591人と見込まれ、理想的な「パターン6」は2060年（平成72年）には7,364人と予想し目指します。

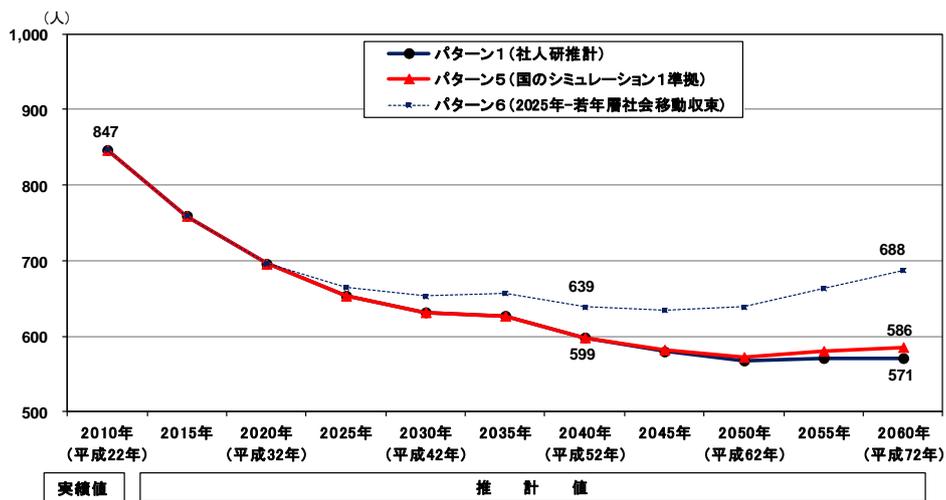
【参考】地区別長期推計

第1区分

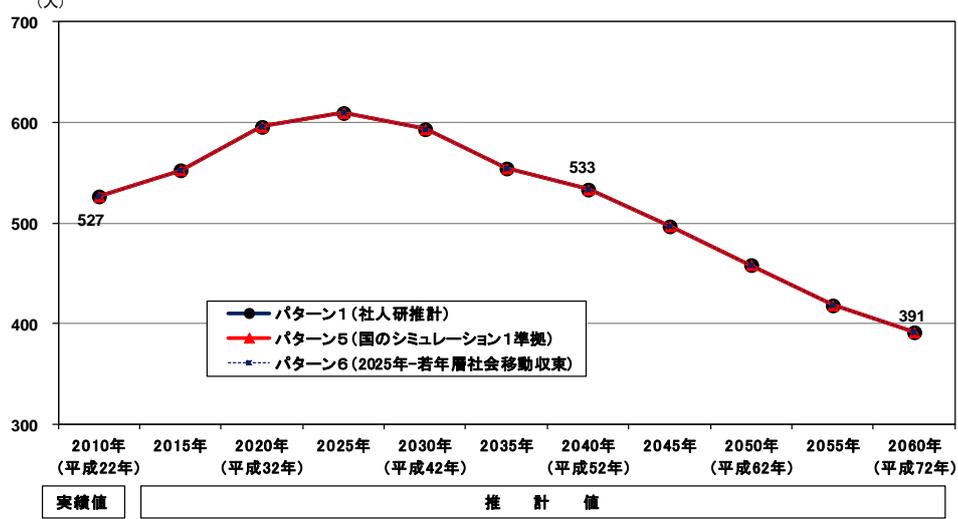
◆ 年少人口(0-14歳)



◆ 生産年齢人口(15~64歳)

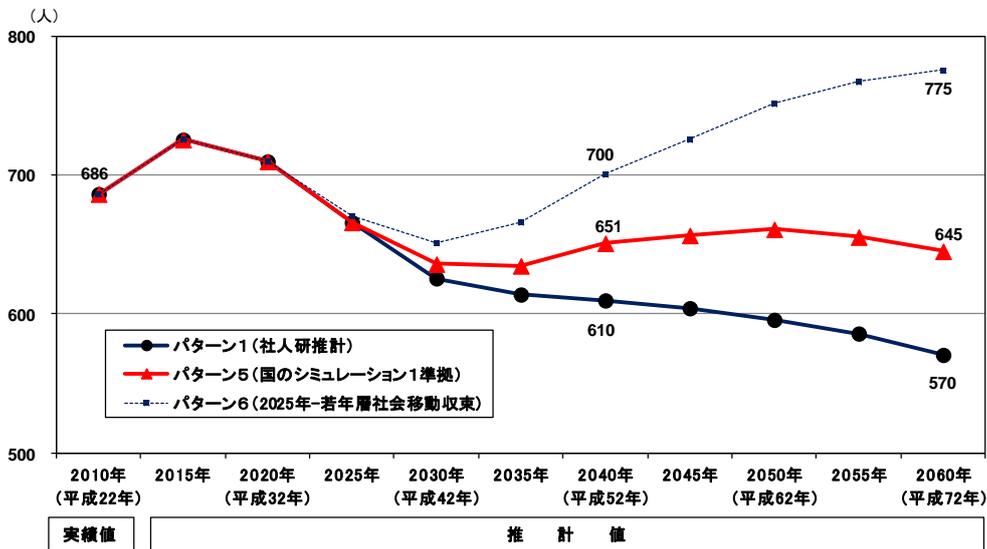


◆ 老年人口 (65歳～)

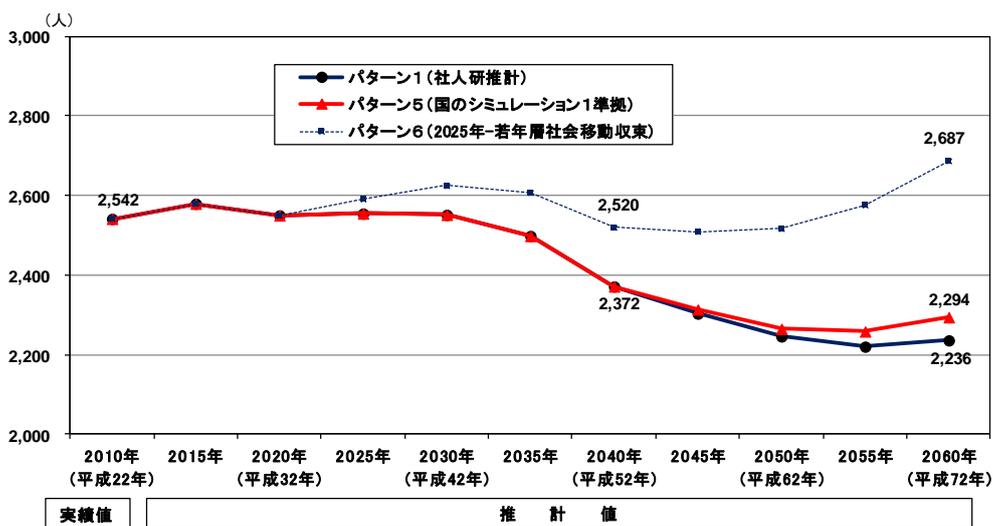


第2区分

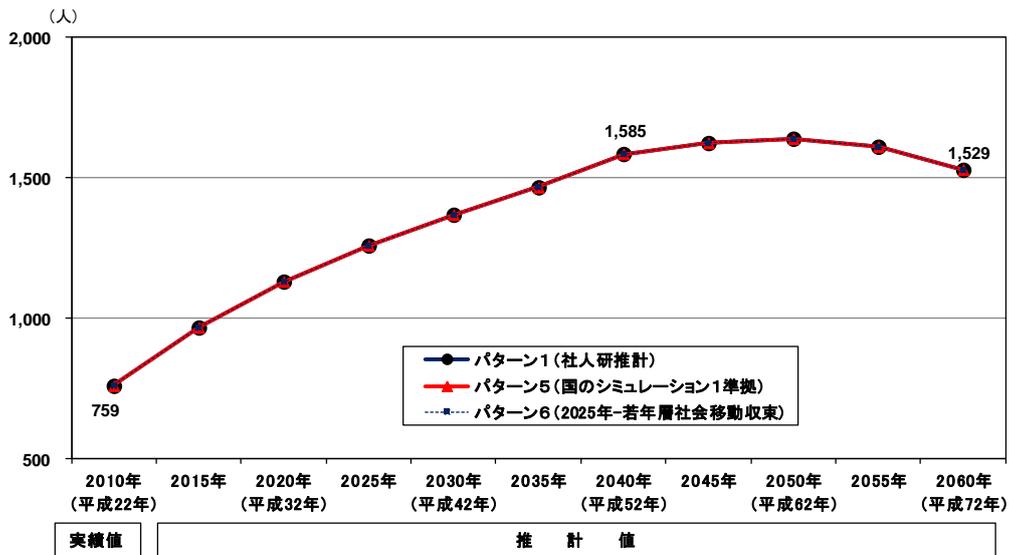
◆ 年少人口 (0-14歳)



◆ 生産年齢人口 (15～64歳)

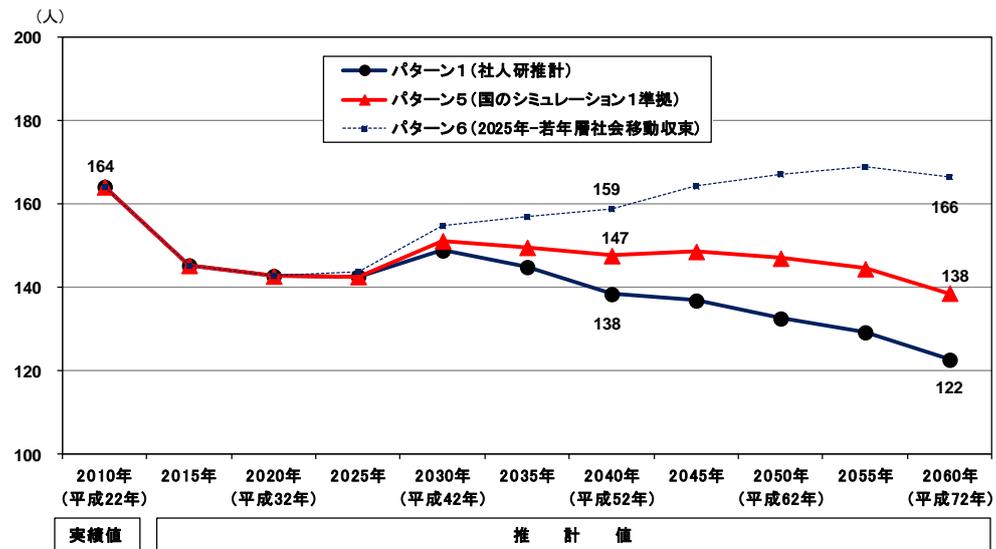


◆ 老年人口 (65 歳～)

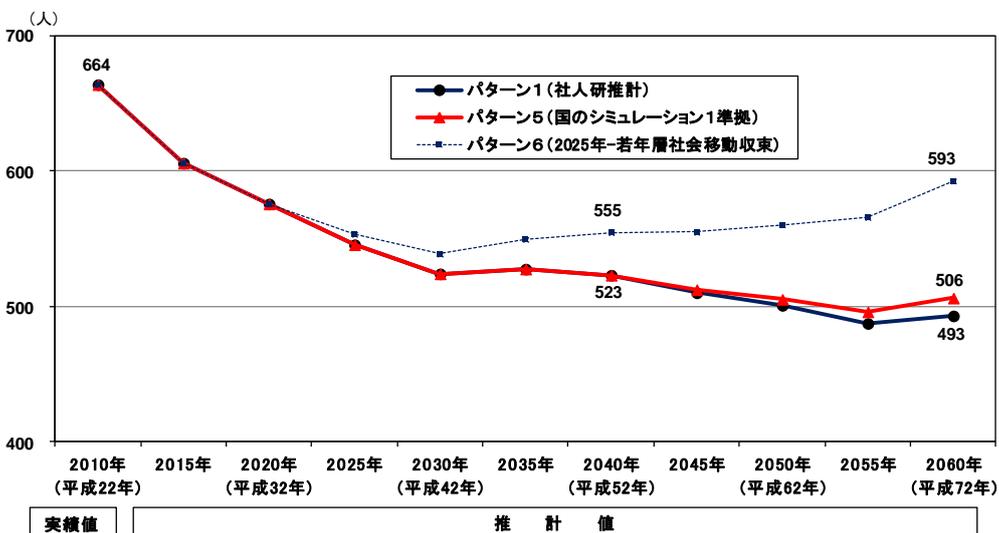


第3区分

◆ 年少人口 (0-14 歳)



◆ 生産年齢人口 (15～64 歳)



◆ 老年人口(65歳～)

